

平成26年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

平成26年度 薩摩川内市の当初予算

第1	編成方針	・・・・・・・・	1
第2	各会計別歳入歳出予算額	・・・・・・・・	1
第3	一般会計歳入歳出予算構成表	・・・・・・・・	2
第4	当初予算財源措置等の状況調	・・・・・・・・	9
第5	市税額調	・・・・・・・・	10
第6	普通建設事業調	・・・・・・・・	11
第7	基金の状況	・・・・・・・・	13
第8	電源関連補助金・市債等充当事業調	・・・・・・・・	14
第9	平成26年度 国の予算・地方財政の概要	・・・・・・・・	17
資料	事業概要	・・・・・・・・	23



■ 平成26年度 薩摩川内市の当初予算

第1 編成方針

国は、デフレ脱却・日本経済再生に向けた取組の更なる推進に向け、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、「第三の矢」である「日本再興戦略」の実行を加速・強化し経済成長に資する施策に重点化を図り、経済成長による税収増を安易に歳出増につなげるのではなく、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立を目指した、平成26年度予算を編成している。

このような中、本市においては、人口減少、少子高齢化、安全・安心なまちづくりなど内在する喫緊の課題が山積する一方、地域の持続的発展に向けた取組が必要となるなど、従来の財政構造からの転換が求められており、平成27年度以降における地方交付税の合併特例措置の段階的縮減に向けた財政運営として、「財政運営プログラム」による歳出削減に向けた取組を着実に推進するとともに、地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革からなる一体化躍動プラン展開のための戦略テーマに沿って設定した

- ① 次世代エネルギーの導入推進
- ② NPO等の活動支援制度の強化
- ③ 農林漁業の六次産業化の促進
- ④ 成長戦略の展開による地域雇用の創出
- ⑤ 次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進

の重点5項目を中心とした計画的な施策の展開を図るべく、今後の財政見通し等に基づいた目標財政規模を設定し、その範囲内での予算編成を目指し、編成を行った。

第2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				53,400,000
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	689,080	川内駅周辺地区土地区画整理事業	291,150
	温 泉 給 湯 事 業	324,390	入来温泉場地区土地区画整理事業	477,380
	公 共 下 水 道 事 業	463,950	川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	880
	農 業 集 落 排 水 事 業	210,550	国 民 健 康 保 険 事 業	12,405,500
	漁 業 集 落 排 水 事 業	71,120	国民健康保険直営診療施設勘定	959,260
	浄 化 槽 事 業	16,810	介 護 保 険 事 業	10,644,700
	天辰第一地区土地区画整理事業	835,560	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,162,510
特 別 会 計 小 計			28,552,840	
合 計			81,952,840	

《公営企業会計》

(単位：千円)

水 道 事 業	収益的収入	1,387,898
	収益的支出	1,262,902
	資本的収入	375,274
	資本的支出	1,239,915

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳入

(単位：千円、%)

科 目	26年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	11,179,332	20.9	市民税(個人分) 3,150,047 (法人分) 621,555 固定資産税 6,107,875 軽自動車税 249,690 市たばこ税 644,505 使用済核燃料税 392,250
2 地方譲与税	475,000	0.9	地方揮発油譲与税 150,000 自動車重量譲与税 320,000 特別とん譲与税 5,000
3 利子割交付金	15,000	0.0	
4 配当割交付金	3,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,400	0.0	
6 地方消費税 交付金	1,000,000	1.9	
7 ゴルフ場 利用税交付金	28,000	0.1	
8 自動車取得税 交付金	60,000	0.1	
9 国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	13,500	0.0	
10 地方特例交付金	35,000	0.1	
11 地方交付税	16,600,000	31.1	普通交付税 14,900,000 特別交付税 1,700,000
12 交通安全対策 特別交付金	17,000	0.0	
13 分担金及び 負担金	576,949	1.1	農林水産施設災害復旧費分担金 3,500 老人福祉費負担金 90,793 児童福祉費負担金 472,716 日本スポーツ振興センター掛金 3,501
14 使用料及び 手数料	832,361	1.5	住宅使用料 468,176 都市計画使用料 41,361 保健体育使用料 50,393 総務手数料 53,666 衛生手数料 63,751
15 国庫支出金	7,349,584	13.8	社会福祉費負担金 1,100,838 児童福祉費負担金 2,318,232 生活保護費負担金 1,226,690 公共土木災害復旧費負担金 216,469 総務管理費補助金 131,659 電源立地地域対策交付金 961,327 社会福祉費補助金 412,709 児童福祉費補助金 138,003 清掃費補助金 58,736 商工費補助金 70,000 道路橋梁費補助金 81,925 都市計画事業費補助金 275,770
16 県支出金	3,472,343	6.5	社会福祉費負担金 532,111 児童福祉費負担金 725,476 国民健康保険医療助成費負担金 297,094 後期高齢者医療助成費負担金 303,587 電源立地地域対策交付金(周辺分) 219,467 (移出県分) 135,507 社会福祉費補助金 165,304 児童福祉費補助金 310,957 保健衛生費補助金 63,019 農業費補助金 249,946 徴収費委託金 114,000
17 財産収入	210,804	0.4	土地建物貸付収入 149,556 立木売払収入 14,653 物品売払収入 37,402
19 繰入金	2,626,883	4.9	財政調整基金繰入金 1,470,000 減債基金繰入金 730,000 市有施設保全基金繰入金 164,500 次世代エネルギー推進基金繰入金 143,027
20 繰越金	800,000	1.5	純繰越金
21 諸収入	590,444	1.1	住宅資金貸付金元利収入 11,620 道路事業受託事業収入 60,000 雑入 507,957
22 市 債	7,513,400	14.1	地域活性化事業債 3,800,000 道路整備事業債 172,400 都市計画事業債 214,200 消防防災施設整備事業債 985,000
臨時財政対策債	1,900,000	3.6	小中一貫校整備事業債 210,900
合 計	53,400,000	100.0	

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

科 目	26年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	322,358	0.6	議会活動費 226,812 議会管理費 95,546
2 総 務 費	10,618,424	19.9	総務一般管理費 2,559,437 市民まちづくり公社費 238,745 財産一般管理費 431,916 企画開発費 4,049,306 次世代エネルギー推進費 490,605 情報管理費 217,182 庁舎管理費 204,669 コミュニティ推進費 236,400 税務一般管理費 518,439 戸籍住民基本台帳費 225,483
3 民 生 費	13,257,301	24.8	障害者(児)自立支援事業費 2,143,529 介護保険対策費 1,469,926 児童手当福祉費 1,745,185 保育所運営費 2,432,145 児童扶養手当福祉費 516,000 生活保護費 1,635,587
4 衛 生 費	6,487,817	12.1	子ども医療費助成費 368,998 地域医療対策費 417,678 国民健康保険対策費 1,007,889 後期高齢者医療対策費 1,760,070 一般廃棄物処理費 347,230 川内クリーンセンター管理費 527,521 汚泥再生処理センター施設管理費 284,262
5 労 働 費	75,719	0.1	労働者福祉対策費 40,934 勤労者福祉施設管理費 19,388 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 15,397
6 農 林 水 産 業 費	2,236,770	4.2	農業総務費 431,040 農業振興育成事業費 152,089 園芸振興育成事業費 140,524 畜産振興育成事業費 195,133 市単土地改良事業費 127,293 農業集落排水費 156,928
7 商 工 費	1,534,340	2.9	商工総務費 292,300 商工振興費 151,550 コミュニティバス等運行対策費 227,204 シティセールス企画総務費 80,283 観光誘客事業費 128,080 観光施設費 352,655
8 土 木 費	4,856,072	9.1	土木総務費 265,338 道路維持費 517,564 一般道路整備事業費 286,630 都市計画総務費 188,247 中郷五代線整備事業費 417,000 土地区画整理総務費 1,213,522 公共下水道費 316,832 公園管理事業費 196,052 住宅管理費 403,001
9 消 防 費	2,836,322	5.3	常備消防一般管理費 1,177,543 非常備消防一般管理費 190,908 常備消防施設費 1,021,320 常備消防車両等購入費 51,558 災害予防応急対策費 212,796 防災行政無線通信施設管理費 65,422
10 教 育 費	3,694,563	6.9	事務局管理費 473,502 小中一貫校整備事業費 222,700 小学校管理費 429,249 中学校管理費 221,864 幼稚園管理費 274,530 幼稚園就園奨励事業費 100,477 社会教育管理費 176,451 少年自然の家管理費 114,352 総合運動公園管理費 110,557 給食センター管理費 309,789
11 災 害 復 旧 費	568,181	1.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 165,710 現年単独農林水産施設災害復旧事業費 54,083 現年公共土木災害復旧事業費 311,308
12 公 債 費	6,836,059	12.8	長期債償還元金 6,262,876 長期債償還利子 572,983
13 諸 支 出 金	26,074	0.1	水道事業費 26,074
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	53,400,000	100.0	

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

性質区分		26年度 当初予算額	構成比	主 な も の	
消 費 的 経 費	人件費	9,849,413	18.4	議員報酬等 211,128 一般職員給 8,706,536	
	物件費	6,555,360	12.3	情報管理費 217,072 庁舎管理費 178,345 感染症等予防費 241,087 一般廃棄物処理費 347,230 川内クリーンセンター管理費 336,383 汚泥再生処理センター施設管理費 284,262 コミュニティバス等運行対策費 214,802 小学校管理費 209,403 給食センター管理費 247,495	
	維持補修費	1,112,615	2.1	川内クリーンセンター管理費 156,728 林道管理費 45,861 道路維持費 505,564 住宅管理費 71,583 小学校管理費 50,156	
	扶助費	9,967,517	18.7	障害者(児)自立支援事業費 2,129,320 老人措置費 420,000 児童手当福祉費 1,745,185 児童扶養手当福祉費 516,000 保育所運営費 2,360,749 生活保護費 1,635,587 子ども医療費助成費 348,916	
	補助費等	4,572,740	8.5	市民まちづくり公社運営補助金 238,745 自治会交付金 103,800 社会福祉協議会運営補助金 163,000 臨時福祉給付金 343,815 延長保育促進事業補助金 161,901 後期高齢者医療広域連合負担金 1,312,714	
	計	32,057,645	60.0		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	2,063,692	3.9	次世代エネルギー推進費 180,000 小型合併処理浄化槽整備補助事業費 175,602 観光施設費 160,000 駅前白和線整備事業費 122,400 中郷五代線整備事業費 417,000
		単 独	2,401,504	4.5	畜産振興育成事業費 93,196 市単土地改良事業費 127,293 一般道路整備事業費 268,630 住宅管理費 71,325 常備消防施設費 1,018,620 災害予防応急対策費 120,720 小中一貫校整備事業費 222,700
	負 担 金	119,360	0.2	農業施設県営事業負担金 20,060 港湾県営事業負担金 80,000	
	小 計	4,584,556	8.6		
	災 害	補 助	481,518	0.9	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 165,710 現年公共土木災害復旧事業費 311,308
		単 独	86,663	0.2	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 54,083 現年公用・公共施設災害復旧事業費 15,900
		小 計	568,181	1.1	
計	5,152,737	9.7			
公債費		6,836,059	12.8	長期債償還元金 6,262,876 長期債償還利子 572,983	
そ の 他	積立金	4,367,783	8.2	財政調整基金積立金 205,722 地域活性化基金積立金 4,000,000	
	出資金	11,424	0.0	水道事業会計出資金 10,774	
	貸付金	4,300	0.0	甌島地域医療従事者等奨学資金貸付金 4,300	
	繰出金	4,970,052	9.3	介護保険事業特別会計繰出金 1,347,778 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 353,731 国民健康保険事業特別会計繰出金 882,101 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 404,784 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 632,059 公共下水道事業特別会計繰出金 316,832	
	計	9,353,559	17.5		
合 計		53,400,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円、%)

区 分	平 2 6 (当 初)	構 成 比	平 2 5 (当 初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源	16,816,773	31.5	16,490,285	33.3	326,488	2.0
依 存 財 源	36,583,227	68.5	33,099,715	66.7	3,483,512	10.5
合 計	53,400,000	100.0	49,590,000	100.0	3,810,000	7.7

5 特定・一般財源別

(単位：千円、%)

区 分	平 2 6 (当 初)	構 成 比	平 2 5 (当 初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	18,934,339	35.5	15,817,899	31.9	3,116,440	19.7
一 般 財 源	34,465,661	64.5	33,772,101	68.1	693,560	2.1
合 計	53,400,000	100.0	49,590,000	100.0	3,810,000	7.7

6 債務負担行為

会議録反訳業務委託	3, 2 0 0 千円	
定住促進補助	2 5, 5 5 0 千円	
ゴールド集落定住促進補助	1 1, 8 4 0 千円	
L E D街路灯等導入事業	1 2 0, 0 0 0 千円	
公用車E V (電気自動車)導入事業	4 0, 0 0 0 千円	
庁舎空調設備改修事業(消費税増額分)	5 0 8 千円	
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2, 1 0 0 千円	
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2, 9 0 0 千円	
鹿児島県議会議員選挙費	4, 3 0 6 千円	
甕島地域医療従事者等奨学資金貸与事業	2 1, 6 0 0 千円	
川内クリーンセンター運転管理業務委託	5 6 1, 1 9 8 千円	
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業アドバイザー 支援業務委託	2 8, 2 2 0 千円	
六次産業化支援事業補助	1 2, 0 0 0 千円	
農業近代化資金利子補給		農業者が経営安定のために融資機関 から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛導入等事業資金利子補給		畜産農家が経営安定のために農協か ら融資を受けた額の利子補給額
甕島地区漁船建造資金利子補給		漁業者が経営安定のために融資機関 から融資を受けた額の利子補給額
甕島地域コミュニティバス運行事業(消費税増額分)	4, 8 0 0 千円	
都市計画マスタープラン策定支援業務委託	6, 0 0 0 千円	
借上型地域振興住宅事業	4 9, 5 0 0 千円	
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料		指 定 管 理 者 と の 協 定 で 定 め る 管 理 費 用
薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料		指 定 管 理 者 と の 協 定 で 定 め る 管 理 費 用
薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証		融 資 限 度 額 2 億 5, 0 0 0 万 円 以 内 で 借 り 入 れ る 未 済 元 金 及 び 利 子

■ 一般会計当初予算額比較表 (参 考)

1 歳 入

※太字は構成比

(単位：千円、%)

科 目		26年度当初 予算額 (A)	25年度当初 予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率	増 減 の 主 な も の	
純 一 般 財 源	市 税	市民税	3,771,602 7.1	3,526,432 7.1	245,170	7.0	個人分 121,460 法人分 123,710
		固定資産税	6,107,875 11.4	5,991,833 12.1	116,042	1.9	家屋 68,494 償却資産 60,694
		市たばこ税	644,505 1.2	639,802 1.3	4,703	0.7	
		使用済 核燃料税	392,250 0.7	392,250 0.8	0	0.0	
		その他	263,100 0.5	258,531 0.5	4,569	1.8	軽自動車税 4,989 入湯税 △420
		小 計	11,179,332 20.9	10,808,848 21.8	370,484	3.4	
	交 付 税	普通交付税	14,900,000 27.9	14,800,000 29.9	100,000	0.7	
		特別交付税	1,700,000 3.2	1,700,000 3.4	0	0.0	
		小 計	16,600,000 31.1	16,500,000 33.3	100,000	0.6	
	地 方 財 源	地方譲与税	475,000 0.9	545,000 1.1	△ 70,000	△ 12.8	自動車重量譲与税 △70,000
利子割交付金		15,000 0.0	15,000 0.0	0	0.0		
配当割交付金		3,000 0.0	3,000 0.0	0	0.0		
株式等譲渡所得割 交 付 金		1,400 0.0	1,800 0.0	△ 400	△ 22.2		
地方消費税 交 付 金		1,000,000 1.9	800,000 1.6	200,000	25.0		
ゴルフ場利用税 交 付 金		28,000 0.1	28,000 0.1	0	0.0		
自動車取得税 交 付 金		60,000 0.1	70,000 0.1	△ 10,000	△ 14.3		
国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金		13,500 0.0	13,500 0.0	0	0.0		
地方特例交付金		35,000 0.1	35,000 0.1	0	0.0		
計		29,410,232 55.1	28,820,148 58.1	590,084	2.0		
交通安全対策 特別交付金	17,000 0.0	17,000 0.0	0	0.0			
分担金及び負担金	576,949 1.1	559,308 1.2	17,641	3.2	老人福祉費負担金 4,204 児童福祉費負担金 12,404		
使用料及び手数料	832,361 1.5	803,198 1.6	29,163	3.6	商工使用料 2,066 住宅使用料 21,583 衛生手数料 3,454 消防手数料 2,402		
国庫支出金	7,349,584 13.8	6,857,958 13.8	491,626	7.2	社会福祉費負担金 37,840 総務管理費補助金 112,679 電源立地地域対策交付金 105,902 社会福祉費補助金 381,531 老人福祉費補助金 △43,000 児童福祉費補助金 122,843 商工費補助金 △175,700 道路橋梁費補助金 57,175 都市計画事業費補助金 △85,518 小学校費補助金 △54,693		
県 支 出 金	3,472,343 6.5	3,711,757 7.5	△ 239,414	△ 6.5	総務管理費補助金 △47,740 電源立地地域対策交付金 (周辺分) 37,509 (移出県分) △40,924 児童福祉費補助金 △128,816 農業費補助金 73,499 商工費補助金 △72,974 労働諸費補助金 △42,045 選挙費委託金 △44,767		
財 産 収 入	210,804 0.4	207,038 0.4	3,766	1.8	土地建物貸付収入 3,147		
繰 入 金	2,626,883 4.9	2,924,197 5.9	△ 297,314	△ 10.2	財政調整基金繰入金 △150,000 減債基金繰入金 200,000 次世代エネルギー推進基金繰入金 91,027 土地開発基金繰入金 △260,429 汚泥再生処理センター施設整備基金繰入金 △132,000		
繰 越 金	800,000 1.5	800,000 1.6	0	0.0			
諸 収 入	590,444 1.1	387,696 0.8	202,748	52.3	住宅資金貸付金元利収入 △6,189 道路事業受託事業収入 5,000 延滞金 5,500 雑入 199,085		
市 債	市 債	7,513,400 14.1	4,501,700 9.1	3,011,700	66.9	地域活性化事業債 3,800,000 消防防災施設整備事業債 △608,300	
	臨時財政対策債	1,900,000 3.6	1,700,000 3.4	200,000	11.8	小中一貫校整備事業債 210,900 船舶建造事業債 △272,300	
合 計	53,400,000 100.0	49,590,000 100.0	3,810,000	7.7			

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

※太字は構成比

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (A)	増 減 (A-B)	増減率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	322,358 0.6	325,852 0.7	△ 3,494	△ 1.1	議会活動費 △6,627 議会管理費 3,133
2 総 務 費	10,618,424 19.9	6,401,757 12.9	4,216,667	65.9	財産一般管理費 △158,903 企画開発費 4,032,522 次世代エネルギー推進費 290,989 情報管理費 71,738 参議院議員選挙費 △53,202
3 民 生 費	13,257,301 24.8	12,840,928 25.9	416,373	3.2	臨時福祉給付金給付事業費 381,252 障害者(児)自立支援事業費 81,606 地域介護・福祉空間整備等事業費 △44,840 児童福祉施設整備費 △195,394 子育て世代臨時特例給付金給付事業費 124,925
4 衛 生 費	6,487,817 12.1	6,551,553 13.2	△ 63,736	△ 1.0	保健衛生一般管理費 23,627 感染症等予防費 △21,177 環境総務一般管理費 △64,365 一般廃棄物処理費 41,742 川内クリーンセンター管理費 42,494 甌島クリーンセンター管理費 △15,456 汚泥再生処理センター施設管理費 39,270 汚泥再生処理センター施設整備費 △117,062 簡易水道事業費 △26,760 温泉給湯事業費 53,398
5 労 働 費	75,719 0.1	126,415 0.2	△ 50,696	△ 40.1	労働者福祉対策費 △8,638 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 △42,045
6 農 林 水 産 業 費	2,236,770 4.2	2,109,747 4.2	127,023	6.0	農業総務費 59,668 園芸振興育成事業費 △53,447 市単土地改良事業費 △25,184 農業施設県営事業負担金 △31,778 維持管理適正化事業費 21,877 林道建設費 △24,049 水産振興費 38,600
7 商 工 費	1,534,340 2.9	2,282,020 4.6	△ 747,680	△ 32.8	商工総務費 △23,708 商工振興費 △48,193 川内港利活用推進事業費 17,934 コミュニティバス等運行対策費 26,800 甌島航路事業費 △898,911 観光誘客事業費 16,556 観光施設費 161,168
8 土 木 費	4,856,072 9.1	4,628,654 9.3	227,418	4.9	建築指導費 29,330 一般道路整備事業費 △64,203 川内地域踏切改良拡幅事業費 45,510 中甌江石線整備事業費 30,968 都市計画総務費 48,853 横馬場田崎線整備事業費 △176,939 土地区画整理総務費 42,011 公園管理事業費 53,715 住宅管理費 27,970 公営住宅ストック総合改善事業費 95,081
9 消 防 費	2,836,322 5.3	3,353,950 6.8	△ 517,628	△ 15.4	常備消防施設費 △331,075 災害予防応急対策費 128,478 防災行政無線通信施設設備整備費 △312,550
10 教 育 費	3,694,563 6.9	3,749,295 7.6	△ 54,732	△ 1.5	事務局管理費 △49,092 小中一貫教育推進事業費 △20,622 小中一貫校整備事業費 222,700 校舎建設事業費 △215,562 屋内運動場建設事業費 19,500 中学校近代教育設備費 △18,816 幼稚園就園奨励事業費 23,513 文化ホール施設設備整備費 △52,000 天辰寺前古墳事業費 △49,571 給食センター管理費 26,415
11 災 害 復 旧 費	568,181 1.1	606,221 1.2	△ 38,040	△ 6.3	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △226 現年公共土木災害復旧事業費 △38,096 現年公用・公共施設災害復旧事業費 △100
12 公 債 費	6,836,059 12.8	6,534,014 13.2	302,045	4.6	長期債償還元金 400,933 長期債償還利子 △98,888
13 諸 支 出 金	26,074 0.1	29,594 0.1	△ 3,520	△ 11.9	水道事業費 △3,520
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	53,400,000 100.0	49,590,000 100.0	3,810,000	7.7	

3 歳 出 (性質別)

※太字は構成比

(単位：千円、%)

性質区分		平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
消 費 的 経 費	人件費	9,849,413 18.4	10,008,514 20.2	△ 159,101	△ 1.6	総務一般管理費 △56,665 戸籍住民基本台帳費 24,116 参議院議員選挙費 △23,771 社会福祉管理運営費 △27,304 保健衛生一般管理費 24,867 環境総務一般管理費 △43,801 事務局管理費 △27,197
	物件費	6,555,360 12.3	6,086,919 12.3	468,441	7.7	財産一般管理費 37,422 企画開発費 28,484 次世代エネルギー推進費 66,872 情報管理費 71,738 固定資産評価事業費 △40,306 臨時福祉給付金給付事業費 29,437 一般廃棄物処理費 41,742 川内クリーンセンター管理費 64,264 汚泥再生処理センター施設管理費 39,270
	維持費	1,112,615 2.1	1,093,965 2.2	18,650	1.7	庁舎管理費 △11,784 集会所管理費 16,874 川内クリーンセンター管理費 △19,286 維持管理適正化事業費 21,500 橋梁維持費 △19,450 住宅管理費 11,230 中央公民館費 13,039
	扶助費	9,967,517 18.7	9,816,731 19.8	150,786	1.5	障害者(児)自立支援事業費 80,900 特別障害者手当等給付事業費 △3,934 保育所運営費 60,000 生活保護費 △10,174
	補助費等	4,572,740 8.5	4,046,104 8.2	526,636	13.0	次世代エネルギー推進費 27,818 臨時福祉給付金給付事業費 343,815 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 110,630 農業総務費 52,346 農業振興育成事業費 △34,092 商工振興費 △48,080 甌島航路事業費 △45,650
	計	32,057,645 60.0	31,052,233 62.7	1,005,412	3.2	
投 資 的 経 費	普 通 建 設	2,063,692 3.9	2,839,689 5.7	△ 775,997	△ 27.3	次世代エネルギー推進費 180,000 甌島航路事業費 △876,550 観光施設費 160,000 公営住宅ストック総合改善事業費 92,759 校舎建設事業費 △215,562
	単 独 建 設	2,401,504 4.5	2,909,593 5.9	△ 508,089	△ 17.5	汚泥再生処理センター施設整備費 △117,000 甌島航路事業費 55,000 常備消防施設費 △333,775 非常備消防施設費 △54,806 災害予防応急対策費 98,971 防災行政無線通信施設設備整備費 △312,550 小中一貫校整備事業費 222,700 文化ホール施設設備整備費 △52,000
	負 担 金	119,360 0.2	151,338 0.3	△ 31,978	△ 21.1	農業施設県管事業負担金 △31,778
	小 計	4,584,556 8.6	5,900,620 11.9	△ 1,316,064	△ 22.3	
	災 害 補 助	481,518 0.9	519,388 1.0	△ 37,870	△ 7.3	現年公共土木災害復旧事業費 △38,096
	単 独 補 助	86,663 0.2	86,833 0.2	△ 170	△ 0.2	現年公用・公共施設災害復旧事業費 △100
	小 計	568,181 1.1	606,221 1.2	△ 38,040	△ 6.3	
計	5,152,737 9.7	6,506,841 13.1	△ 1,354,104	△ 20.8		
公 債 費	6,836,059 12.8	6,534,014 13.2	302,045	4.6	長期償還元金 400,933 長期償還利子 △98,888	
そ の 他	積 立 金	4,367,783 8.2	562,135 1.1	3,805,648	677.0	財産一般管理費 △194,305 企画開発費 4,000,000
	出 資 金	11,424 0.0	14,517 0.0	△ 3,093	△ 21.3	水道事業費 △3,093
	貸 付 金	4,300 0.0	4,300 0.0	0	0.0	
	繰 出 金	4,970,052 9.3	4,915,960 9.9	54,092	1.1	国民健康保険対策費 △12,449 後期高齢者医療対策費 24,340 簡易水道事業費 △26,760 温泉給湯事業費 53,398 土地区画整理総務費 22,844 公共下水道費 △7,946
	計	9,353,559 17.5	5,496,912 11.0	3,856,647	70.2	
合 計	53,400,000 100.0	49,590,000 100.0	3,810,000	7.7		

第4 当初予算財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
目 的 別	議 会 費	322,358					322,358		
	総 務 費	10,618,424	205,303	164,448	3,800,000	529,722	5,918,951		
	民 生 費	13,257,301	5,246,242	1,767,015		636,508	5,607,536		
	衛 生 費	6,487,817	222,810	715,429		298,322	5,251,256		
	労 働 費	75,719		15,397		832	59,490		
	農 林 水 産 業 費	2,236,770	28,350	339,053	12,700	134,430	1,722,237		
	商 工 費	1,534,340	131,047	10,396		64,153	1,328,744		
	土 木 費	4,856,072	519,139	72,521	477,700	535,989	3,250,723		
	消 防 費	2,836,322	622,831	9,957	985,000	5,928	1,212,606		
	教 育 費	3,694,563	154,393	318,177	210,900	176,937	2,834,156		
	災 害 復 旧 費	568,181	219,469	59,950	127,100	3,500	158,162		
	公 債 費	6,836,059				112,691	6,723,368		
	諸 支 出 金	26,074					26,074		
	予 備 費	50,000					50,000		
	合 計	53,400,000	7,349,584	3,472,343	5,613,400	2,499,012	34,465,661		
性 質 別	消 費 的 経 費	人 件 費	9,849,413	759,132	385,267		230,739	8,474,275	
		物 件 費	6,555,360	204,596	141,176		499,104	5,710,484	
		維持補修費	1,112,615	13,980	22,528		286,905	789,202	
		扶 助 費	9,967,517	4,694,967	1,509,335		565,566	3,197,649	
		補 助 費 等	4,572,740	560,855	457,076		225,962	3,328,847	
		計	32,057,645	6,233,530	2,515,382		1,808,276	21,500,457	
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,063,692	858,783	296,330	363,100	91,818	453,661
			単 独	2,401,504			1,259,200	316,739	825,565
			負 担 金	119,360			64,000		55,360
			小 計	4,584,556	858,783	296,330	1,686,300	408,557	1,334,586
		災 害	補 助	481,518	219,469	59,950	127,100	3,500	71,499
			単 独	86,663					86,663
			小 計	568,181	219,469	59,950	127,100	3,500	158,162
	計	5,152,737	1,078,252	356,280	1,813,400	412,057	1,492,748		
	公 債 費	6,836,059				112,691	6,723,368		
そ の 他	積 立 金	4,367,783			3,800,000	165,988	401,795		
	出 資 金	11,424					11,424		
	貸 付 金	4,300					4,300		
	繰 出 金	4,970,052	37,802	600,681			4,331,569		
	計	9,353,559	37,802	600,681	3,800,000	165,988	4,749,088		
合 計	53,400,000	7,349,584	3,472,343	5,613,400	2,499,012	34,465,661			

第6 普通建設事業調（1事業5,000千円以上のもの）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内駅ゼロエミステーション化（低炭素化）実証事業	215,000	90,000			121,000	4,000
庁舎耐震補強事業	10,000	3,300				6,700
地域介護・福祉空間整備等事業	20,000	20,000				
小型合併処理浄化槽整備補助事業	175,602	58,736	38,463			78,403
鳥獣被害対策事業	29,035		29,035			
農業施設等整備事業	109,063		51,446			57,617
畜産施設整備支援事業	55,368		46,582			8,786
特用林産事業	5,145		795			4,350
治山事業	16,000		11,200		800	4,000
甌島流通効率化事業補助金	46,750	28,350				18,400
甌島待合所改修事業	160,000	126,000				34,000
電源立地校区振興事業	8,000	6,400				1,600
網津踏切整備事業	51,005	28,325		22,000		680
中甌江石線整備事業	30,968	18,540		11,100		1,328
手打4号線整備事業	17,588	10,500		6,300		788
鳥ノ巣線整備事業	22,688	13,560		8,100		1,028
急傾斜地崩壊対策事業	28,000		12,500			15,500
公共サイン整備事業	20,000	17,000				3,000
駅前白和線整備事業	122,400	66,770		51,800		3,830
中郷五代線整備事業	417,000	209,000		162,400		45,600
公園管理事業	63,487	36,800			15,913	10,774
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	31,000	15,000		14,200		1,800
三堂公園整備事業	98,735	27,000	23,000	25,600		23,135
久見崎公園整備事業	35,000		28,000			7,000
公営住宅ストック総合改善事業	99,509	25,500				74,009
常備消防車両等購入事業	51,558	11,691		34,800		5,067
非常備消防施設費	49,748	9,400		26,800		13,548
非常備消防車両等購入事業	33,873		9,800			24,073
小学校教育用パソコン整備事業	53,340		42,672			10,668
入来麓街なみ環境整備事業	6,340	3,170				3,170
天辰寺前古墳事業	40,150	20,000				20,150
藤川天神の臥龍梅整備事業	11,584	5,691				5,893
次世代エネルギー推進事業	20,000				19,527	473
電気自動車充電インフラ整備事業	5,000				5,000	

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
自治会館施設整備補助事業	17,563				9,600	7,963
コミュニティ推進事業	12,500				12,500	
花いっぱいまちづくり推進事業	6,000				6,000	
汚泥再生処理センター施設整備事業	15,000					15,000
畜産基盤再編総合整備事業 (北薩地区)	24,998				18,183	6,815
草地林地一体的利用総合整備事業	25,679					25,679
畜産後継者支援事業	22,500					22,500
畜産基盤再編総合整備事業 (第3川薩地区)	20,019				14,560	5,459
市単土地改良事業	127,293				23,140	104,153
農業施設負担金補助金	20,900					20,900
コミュニティバス等運行対策事業	8,155					8,155
甌島航路事業	60,000					60,000
観光船事業	22,000					22,000
一般道路整備事業	208,630			124,900		83,730
交通安全施設単独事業	20,000					20,000
河川施設維持補修事業	5,000					5,000
里地区排水対策整備事業	6,000					6,000
一般国道3号御陵下地区景観整備事業	49,965					49,965
住宅管理費(建築)	71,325				71,325	
常備消防施設費	1,018,620			923,400		95,220
災害予防応急対策事業(投資)	119,381					119,381
防災行政無線通信施設管理費	12,004					12,004
小中一貫校整備事業	222,700			210,900		11,800
屋内運動場建設事業	22,000					22,000
小学校諸施設整備事業	10,460					10,460
小学校耐震改修事業	8,591					8,591
地域公民館改修事業	15,986				13,500	2,486
給食センター施設設備整備事業	6,102					6,102
農業施設県営事業負担金	20,060			12,700		7,360
県営道路整備事業負担金	10,000					10,000
急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,000					5,000
港湾県営事業負担金	80,000			51,300		28,700
エコパークかごしま(仮称) 周辺地域振興事業	60,000				60,000	
普通建設事業合計	4,513,367	850,733	293,493	1,686,300	391,048	1,291,793

第7 基金の状況

(単位：千円)

区分	設置年度	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減見込			平成26年度末 現在高(見込) (A+D)	備考	
			繰入金 (B)	積立額 (C)	増減額 (C-B) (D)			
特 — 定 目 的 計 基 金	財政調整基金	16	11,448,197	1,470,000	205,722	△ 1,264,278	10,183,919	
	減債基金	16	2,108,643	730,000	1,055	△ 728,945	1,379,698	
	市有施設保全基金	23	784,524	164,500	160,386	△ 4,114	780,410	
	地域活性化基金	26	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	新設
	次世代エネルギー推進基金	24	323,479	143,027	162	△ 142,865	180,614	
	市民活動支援基金	23	301,027	33,802	151	△ 33,651	267,376	
	汚泥再生処理センター施設整備基金	16	66,730	0	34	34	66,764	
	り災救助基金	16	114,412	10,855	58	△ 10,797	103,615	
	医療福祉対策基金	16	109,546	0	55	55	109,601	
	観光振興基金	22	80,702	30,000	41	△ 29,959	50,743	
	農地環境保全基金	16	28,117	25,000	15	△ 24,985	3,132	
	特別奨学基金	16	15,536	2,040	8	△ 2,032	13,504	
	スポーツ振興基金	16	191,365	10,000	96	△ 9,904	181,461	
	小計		15,572,278	2,619,224	4,367,783	1,748,559	17,320,837	
特 別 目 的 計 基 金	入来温泉センター施設建設基金	16	219,113	219,223	110	△ 219,113	0	廃止
	国民健康保険基金	16	200,203	0	101	101	200,304	
	介護給付費準備基金	16	300,676	98,475	151	△ 98,324	202,352	
	小計		719,992	317,698	362	△ 317,336	402,656	
計		16,292,270	2,936,922	4,368,145	1,431,223	17,723,493		
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	16	25,950	0	0	0	25,950	
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	16	12,000	0	0	0	12,000	
	特別導入事業基金	16	64,823	0	9	9	64,832	
	肥育素牛導入資金貸付基金	16	52,800	0	0	0	52,800	
	優良牛導入資金貸付基金	16	112,073	0	8	8	112,081	
	奨学資金貸付基金	16	196,754	0	0	0	196,754	
	下水道整備貸付基金	16	120,000	0	0	0	120,000	
	計		584,400	0	17	17	584,417	
合計		16,876,670	2,936,922	4,368,162	1,431,240	18,307,910		

第8 電源関連補助金・市債等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金

(単位:千円)

(1) 長期発展対策交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
向田地区かわまちづくり事業	建設整備課	46,000	36,800
一般道路整備事業 (電源立地校区振興事業 高江・石田線 外1路線)	建設整備課	8,000	6,400
公共サイン整備事業	都市計画課	20,000	17,000
地区コミュニティ協議会活動支援事業 (コミュニティ主事の配置)	コミュニティ課	55,935	50,000
保健センター管理運営事業 (保健師の配置)	市民健康課	125,864	119,955
消防施設管理運営事業 (消防吏員の配置)	消防総務課	643,080	601,740
消防団施設整備事業	消防総務課	11,843	9,400
甌島待合所改修事業 (里港・長浜港待合所)	観光・シティセールス課	160,000	56,000
総合運動公園等指定管理委託事業	市民スポーツ課	64,292	42,032
文化ホール指定管理委託事業	文化課	30,934	22,000
計		1,165,948	961,327

(2) 周辺地域交付金及び移出県等交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
湛水防除施設管理事業	耕地課	17,000	13,600
久見崎公園整備事業	建設整備課	35,000	28,000
教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	53,340	42,672
学校施設等管理運営事業 (小・中学校) (市内34小・中学校の学校主事配置)	教育総務課	151,814	135,507
学校施設等管理運営事業 (幼稚園) (市内13幼稚園の幼稚園教諭の配置)	〃	142,934	135,195
計		400,088	354,974

[簡易水道事業特別会計]

遠方監視施設整備事業	上水道課	49,500	38,000
計		49,500	38,000

合計		449,588	392,974
----	--	---------	---------

(1)+(2)			1,354,301
---------	--	--	-----------

2 市町村合併特例事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
一般道路整備事業	建設整備課	30,200	28,600
網津踏切整備事業	〃	51,510	22,000
駅前白和線整備事業	〃	122,400	51,800
三堂公園整備事業	〃	98,735	25,600
公園施設長寿命化事業	〃	31,000	14,200
中郷五代線整備事業	都市計画課	417,000	162,400
消防庁舎等建設事業	消防総務課	336,576	275,800
消防通信指令センター総合整備事業	〃	682,044	647,600
消防資機材整備事業	〃	48,564	34,800
(中央消防署南部分署水槽付消防ポンプ自動車)			
東郷地域小中一貫校整備事業	教育総務課	222,700	210,900
地域成長戦略推進事業(地域活性化基金造成)	企画政策課	4,000,000	3,800,000
計	11件	6,040,729	5,273,700
[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第一地区土地区画整理事業	天辰区画整理推進室	116,000	45,600
計	1件	116,000	45,600
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理推進室	219,714	89,700
計	1件	219,714	89,700
合計	13件	6,376,443	5,409,000

3 過疎・辺地対策事業債

(1) 過疎対策事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額	
一般道路整備事業	建設整備課	107,000	96,300	
消防団施設整備事業	消防総務課	29,905	26,800	
(下甌北分団瀬々野浦部車庫詰所新築工事)				
計		2件	136,905	123,100
過疎対策事業債 合計		2件	136,905	123,100

(2) 辺地対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額	
中甌江石線整備事業	建設整備課	30,968	11,100	
手打4号線整備事業	〃	17,588	6,300	
鳥ノ巣線整備事業	〃	22,688	8,100	
計		3件	71,244	25,500
辺地対策事業債 合計		3件	71,244	25,500
合計		5件	208,149	148,600

4 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (起業支援型地域雇用創造事業)

[一般会計]		事業費	充当額	
中小企業等情報発信サポート事業	商工振興課	1,754	1,754	
シティセールス物産製造販売促進事業	観光・シティセールス課	11,562	11,562	
農家宿泊体験促進事業	〃	2,081	2,081	
合計		3件	15,397	15,397

5 地方消費税交付金充当事業

[一般会計]	分野	事業費	充当額	
子ども医療費助成事業	保健衛生 子育て支援課	263,777	200,000	
合計		1件	263,777	200,000

第9 平成26年度 国の予算・地方財政の概要

I 国の予算

1 編成方針

国の平成26年度予算は、

- (1) 「好循環実現のための経済対策」に基づく平成25年度補正予算と併せて編成し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立を目指す。編成に際しては、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図り、経済成長による税収増を安易に歳出増につなげるのではなく、メリハリの効いた編成を行う。
- (2) 民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算の重点化を図る。また予算の「質」の向上を図るため、行政事業レビューの活用などPDCAサイクルの徹底を図る。さらに、頑張るもの（人・企業・地域）が報われる仕組みへの改革、府省間での施策の重複の排除、民間活力の活用の促進等による効率化を進める。
- (3) 東日本大震災からの復興については、「集中復興期間」における復興財源を確実に確保するとともに、津波・地震災害や原子力災害からの復旧・復興に直結する取組みを加速する。復旧・復興においては、地域の特性に応じて、自然との共生・環境との調和並びに観光地としての景観の維持に配慮し、計画変更等に柔軟に対応できるよう努める。
- (4) 安全・安心で持続可能な経済社会の基盤確保として、府省横断的な国土強靱化、防災・減災の取組みを推進し、また厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境に対応するため、政府の情報収集機能、危機管理機能等の強化を図る。さらに資源・エネルギーの経済安全保障を確保するため、資源確保を戦略的に進め、資源・エネルギーの安価かつ安定的な確保と再生可能エネルギーの最大限の導入に向けて、研究開発・基盤整備等を強力に推進する。
- (5) 財政健全化目標である国と地方を合わせた基礎的財政収支について、2015年度までに基礎的財政収支赤字の対GDP比を2010年度水準から半減、2020年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げの実現を目指し、中期財政計画に基づき改善を図る。
国の一般会計の基礎的財政収支は、平成26年度予算において少なくとも△19兆円程度とすることを目指し、一般会計の当初予算において4兆円を上回る収支改善を図り、新規国債発行額についても、平成25年度を下回るよう最大限努力する。
- (6) 税制改正においては、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却・経済再生に向け、投資減税措置等や所得拡大促進税制の拡充に加え、復興特別法人税の1年前倒しでの廃止、民間投資と消費の拡大、地域経済の活性化等のための税制措置を講ずるとともに、税制抜本改革を着実に実施するための所得課税、法人課税、車体課税等について見直し、震災からの復興を支援するための税制措置を行うこととしている。

2 一般会計予算概要

- (1) 規 模 9 5 兆 8, 8 2 3 億円（前年度比 3 兆 2, 7 0 8 億円、 3. 5 % 増）
- (2) 公債発行額 4 1 兆 2, 5 0 0 億円（前年度比 △ 1 兆 6, 0 1 0 億円、 3. 7 % 減）
※公債依存度 4 3. 0 %（前年度 4 6. 3 %）
- (3) 公共事業 5 兆 9, 6 8 5 億円（前年度比 6, 8 3 2 億円、 1 2. 9 % 増）

3 財政投融资計画

規 模 1 6 兆 1, 8 0 0 億円（前年度比 2 兆 2, 0 9 6 億円、 1 2. 0 % 減）

4 経済見通し

国内総生産 5 0 0. 4 兆円程度 名目成長率 3. 3 % 程度 実質成長率 1. 4 % 程度

II 地方財政対策の概要

1 基本的な考え方

(1) 通常収支分

地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額を社会保障の充実等を含め、平成25年度地方財政計画の水準を相当程度上回る額を確保することとしている。なお地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人割の税率を下げるとともに、法人税額を課税標準とした地方法人税（仮称）を創設し、その税込額を地方交付税原資とすることとしている。また防災・減災事業や地域経済の活性化に対処できるよう、歳出の重点化・効率化を図りながら事業費を増額確保することとし、さらに消費税・地方消費税の引き上げにより地方の財源を確保するとともに、社会保障の充実分等の所要額を計上することとしている。

(2) 東日本大震災分

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、地方負担及び地方税の減収分等を全額措置するため震災復興特別交付税を確保することとしている。また東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業費）を計上することとしている。

2 収支見通しの概要

(1) 通常収支分

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減率
歳入歳出規模	833,607	819,154	1.8
地方一般歳出	677,430	664,200	2.0
(歳出)			
給与関係経費	203,414	197,479	3.0
退職手当以外	184,803	177,892	3.9
退職手当	18,611	19,587	▲5.0
一般行政経費	332,194	318,257	4.4
うち単独分	139,536	139,993	▲0.3
うち地域の元気創造事業費	3,500	—	皆増
地域経済基盤強化・雇用等対策費	11,950	14,950	▲20.1
公債費	130,745	131,078	▲0.3
投資的経費	110,035	106,698	3.1
うち単独分	52,279	50,030	4.5
うち緊急防災・減災事業費	5,000	—	皆増
給与の臨時特例対応分	—	7,550	皆減
緊急防災・減災事業費	—	4,550	皆減
地域の元気づくり事業費	—	3,000	皆減
公営企業繰出金	25,612	25,753	▲0.5
うち企業債償還費普通会計負担分	16,132	16,376	▲1.5
不交付団体水準超経費	9,300	7,500	24.0
(歳入)			
地方税	350,127	340,175	2.9
地方譲与税	27,564	23,470	17.4
地方特例交付金	1,192	1,255	▲5.0
地方交付税	168,855	170,624	▲1.0
臨時財政対策債	55,952	62,132	▲9.9
全国防災事業一般財源充当分	▲113	▲130	▲13.1
「一般財源総額」	603,577	597,526	1.0
地方債(除臨時財政対策債)	49,618	49,385	0.5

(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減率
歳入歳出規模	19,617	23,347	≒ 16.0
(歳出)			
一般行政経費	5,350	6,829	≒ 21.7
補助	3,779	5,283	≒ 28.5
単独	1,571	1,546	1.6
投資的経費	13,905	16,255	≒ 14.5
直轄・補助	13,525	15,745	≒ 14.1
単独	380	510	≒ 25.5
公債費	85	18	372.2
その他の	277	245	13.1
(歳入)			
震災復興特別交付税	5,723	6,198	≒ 7.7
国庫支出金	13,353	16,895	≒ 21.0
地方債	455	233	95.3
雑収入	86	21	309.5

(3) 東日本大震災分(全国防災事業)

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減率
歳入歳出規模	2,521	2,031	24.1
(歳出)			
投資的経費	1,719	1,773	≒ 3.0
直轄・補助	1,719	1,773	≒ 3.0
公債費	802	258	210.9
(歳入)			
地方税	679	123	452.0
一般財源充当分	113	130	≒ 13.1
国庫支出金	736	800	≒ 8.0
地方債	983	973	1.0
雑収入	10	5	100.0

Ⅲ 地方債計画

1 策定方針

26年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

2 概況

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
普通会計分	107,008	112,723	▲ 5,715	▲ 5.1
通常分	42,356	40,791	1,565	3.8
特別分	64,652	71,932	▲ 7,280	▲ 10.1
臨時財政対策債	55,952	62,132	▲ 6,180	▲ 9.9
財源対策債	7,800	8,000	▲ 200	▲ 2.5
退職手当債	800	1,700	▲ 900	▲ 52.9
調 整	100	100	0	0.0
	(ー)	(280)	(▲ 280)	(皆減)
公営企業会計等分	22,819	23,875	▲ 1,056	▲ 4.4
合 計	129,827	136,878	▲ 7,051	▲ 5.2

※ 「普通会計分」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

※ 「公営企業会計等分」はすべて通常分

※ うち東日本大震災分は復旧・復興事業543億円、全国防災事業983億円

3 地方債計画の特色

(1) 臨時財政対策債の発行

地方の財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として5兆5,952億円を計上

(2) 緊急防災・減災事業の推進

平成26年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を継続することとし、平成26年度については、5,000億円を計上

(3) 過疎対策事業の推進

平成22年の過疎地域自立促進特別措置法改正時における衆参総務委員会の決議等を踏まえた見直しに対応できるよう、所要額を計上

(4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上

(5) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置の創設

地方公共団体の公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設することとし、所要額を計上

あわせて、公営企業については、水道施設等に限定されていた施設処分に要する経費の財源に充てるための公営企業債の発行を認める取り扱いを全ての事業区分に広げることとし、所要額を計上

4 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度計画額		平成25年度計画額		増減額 (A) - (B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	55,030	42.4	58,530	42.8	▲ 3,500	▲ 6.0
財 政 融 資 資 金	34,530	26.6	36,810	26.9	▲ 2,280	▲ 6.2
地方公共団体金融機構資金	20,500	15.8	21,720	15.9	▲ 1,220	▲ 5.6
(国の予算等貸付金)	(770)	—	(689)	—	(81)	(11.8)
民 間 等 資 金	74,797	57.6	78,348	57.2	▲ 3,551	▲ 4.5
市 場 公 募	42,600	32.8	44,400	32.4	▲ 1,800	▲ 4.1
銀 行 等 引 受	32,197	24.8	33,948	24.8	▲ 1,751	▲ 5.2
合 計	129,827	100.0	136,878	100.0	▲ 7,051	▲ 5.2

※ 市場公募地方債は、借換債を含め7兆5,800億円(前年度比1,800億円、2.3%減)

※ 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算、地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 7	7 0 9,871	△2.9	1 2 5,980	17.7
8	7 5 1,049	5.8	2 1 0,290	28.0
9	7 7 3,900	3.0	1 6 7,070	21.6
1 0	7 7 6,692	0.4	1 5 5,570	20.0
1 1	8 1 8,601	5.4	3 1 0,500	37.9
1 2	8 4 9,871	3.8	3 2 6,100	38.4
1 3	8 2 6,524	△2.7	2 8 3,180	34.3
1 4	8 1 2,300	△1.7	3 0 0,000	36.9
1 5	8 1 7,891	0.7	3 6 4,450	44.6
1 6	8 2 1,109	0.4	3 6 5,900	44.6
1 7	8 2 1,829	0.1	3 4 3,900	41.8
1 8	7 9 6,860	△3.0	2 9 9,730	37.6
1 9	8 2 9,088	4.0	2 5 4,320	30.7
2 0	8 3 0,613	0.2	2 5 3,480	30.5
2 1	8 8 5,480	6.6	3 3 2,940	37.6
2 2	9 2 2,992	4.2	4 4 3,030	48.0
2 3	9 2 4,116	0.1	4 4 2,980	47.9
2 4	9 0 3,339	△2.2	4 4 2,440	49.0
2 5	9 2 6,115	2.5	4 2 8,510	46.3
2 6	9 5 8,823	3.5	4 1 2,500	43.0

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 7	8 2 5,093	4.3	1 6 0,332	8.8
8	8 5 2,848	3.4	1 8 1,103	13.0
9	8 7 0,596	2.1	1 7 3,659	△4.1
1 0	8 7 0,964	0.0	1 6 0,940	△7.3
1 1	8 8 5,316	1.6	1 6 3,970	1.9
1 2	8 8 9,300	0.5	1 6 3,106	△0.5
1 3	8 9 3,071	0.4	1 6 4,998	1.2
1 4	8 7 5,666	△1.9	1 6 5,239	0.1
1 5	8 6 2,107	△1.5	1 8 4,845	11.9
1 6	8 4 6,669	△1.8	1 7 4,843	△5.4
1 7	8 3 7,687	△1.1	1 5 5,366	△11.1
1 8	8 3 1,508	△0.7	1 3 9,466	△10.2
1 9	8 3 1,261	△0.0	1 2 5,108	△10.3
2 0	8 3 4,014	0.3	1 2 4,776	△0.3
2 1	8 2 5,557	△1.0	1 4 1,844	13.7
2 2	8 2 1,268	△0.5	1 5 8,976	12.1
2 3	8 2 5,054	0.5	1 3 7,340	△13.6
2 4	8 1 8,647	△0.8	1 3 5,396	△1.4
2 5	8 1 9,154	0.1	1 3 3,708	△1.2
2 6	8 3 3,607	1.8	1 2 8,301	△4.0

事 業 概 要

総務課	23	商工振興課	91
財産活用推進課	23	企業・港振興課	97
契約検査課	24	観光・シティセールス課	99
防災安全課	25	建設政策課	101
原子力安全対策室	27	建設整備課	102
企画政策課	27	建設維持課	106
新エネルギー対策課	31	都市計画課	107
行政改革推進課	33	天辰区画整理推進室	109
コミュニティ課	34	入来区画整理推進室	110
情報政策課	37	建築住宅課	110
広報室	38	用地課	114
市民課	39	消防総務課	114
環境課	40	教育総務課	116
川内クリーンセンター	42	学校教育課	119
市民健康課	43	社会教育課	123
保険年金課	50	文化課	125
障害・社会福祉課	53	市民スポーツ課	129
高齢・介護福祉課	58	少年自然の家	130
福祉課	66	中央図書館	130
子育て支援課	67	選挙管理委員会事務局	131
農政課	74	農業委員会事務局	132
畜産課	81	上水道課	132
林務水産課	86	下水道課	134
耕地課	89	議事調査課	135

事業概要

【凡例】

○ 一体化躍動プラン

将来都市像（市民が創り 市民が育む 交流躍動都市）の実現と本市の9地域の強化に向けた施策として定めた4つのプロジェクト

- ① 地域力再生
- ② 都市力創出
- ③ 交流活力創出
- ④ 市政改革

○ 政策重点項目

「平成26年度 政策展開に関する戦略方針」において示された、向こう3カ年の戦略テーマのうち、平成26年度において重点的に取り組む項目の中で、特に政策的に優先すべきもの

- ア 次世代エネルギーの導入推進
- イ NPO等の活動支援制度の強化
- ウ 農林漁業の六次産業化の促進
- エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出
- オ 次世代エネルギー関連産業の立地促進

○ 成長戦略

地域成長戦略アクションプランとして編成し、本格的に取り組むこととしたもの

- 1 食品ビジネス
- 2 次世代エネルギービジネス
- 3 医療・介護周辺ビジネス
- 4 観光ビジネス
- 5 戦略ビジネス分野を創出するための支援体制

○ 新規・拡充

- 新規
- △ 拡充

<記入例>

事業名	○○○○○○○○事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充
	①	地域力再生	ア	次世代エネルギーの導入推進	1 食品 ■

課 所 名	総務課
-------	-----

事業名	市制施行10周年記念事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	■
事業概要	市制施行10年目の節目を祝う式典の開催と、市民で構成される団体等が市制施行10周年を記念し、自ら企画・実施する事業に対して補助を行うもの ○市制施行10周年記念式典 ・実施予定日：平成26年10月11日(土) ・会場：川内文化ホール ○市民提案10周年記念事業補助金				
	補助率	国		県	
事業費	8,679	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,679

課 所 名	財産活用推進課
-------	---------

事業名	市民まちづくり公社運営補助事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ運営補助金を交付するもの				
	補助率	国		県	
事業費	238,745	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					238,745

事業名	公共施設白書作成業務委託事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	■
事業概要	公共施設の配置状況や設置目的、利用者数や稼働状況、維持管理費用や老朽化度合いなどの現状を分野別・施設別に分析し、総合的にまとめた公共施設白書を作成するもの				
	補助率	国		県	
事業費	4,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,500

事業名	公用車EV（電気自動車）導入事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生	ア 次世代エネルギーの導入推進			■
事業概要	電気自動車の普及及び「エネルギーのまち」を積極的にPRするため、電気自動車を公用車としてリース方式により導入するもの ○ 本庁2台、樋脇・入来・東郷・祁答院の各支所2台、計10台 ○ 公用車利用（平日）、市民によるイベント活動に貸出（土日・休日）するカーシェアリングを実施				
		補助率	国	県	
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

課所名	契約検査課
-----	-------

事業名	技術職員スキルアップ研修事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	本市では工事成績を重視した入札制度を導入していることから、公平公正な工事成績の評価が求められており、工事品質の確保の観点から監督職員の資質向上を図るため、技術職員の研修を実施するもの ○ 各研修施設開催研修への職員派遣（15研修）				
		補助率	国	県	
事業費	1,840	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,840

事業名	入札等監視委員会運営事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、「入札等監視委員会」を設置し、中立・公正な第三者である学識経験者等の意見を適切に反映することにより、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保するもの ○ 入札等監視委員会 <ul style="list-style-type: none"> ①入札改革に対する諮問 ②入札過程、契約内容等の審査 				
		補助率	国	県	
事業費	154	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					154

事業名	電子入札システム運営事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④	市政改革			
事業概要	鹿児島県と市町村との共同利用（開発・運営）による電子入札システムを運営するもの				
	○ スケジュール H18年度 システム開発 H19年度 システム開発及び関係者説明会 H20年度 8月6日から運用開始 H21年度以降 工種の拡大及び会場入札分を順次電子入札へ移行 ○ 費用負担 人口割により負担				
事業費	2,880	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,880

課所名	防災安全課
-----	-------

事業名	交通安全教育普及啓発事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	①	地域力再生			
事業概要	交通事故防止及び交通安全教育の推進のため、交通安全出前教室及び自動車学校を活用する参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの				
	○ 保育園、幼稚園、学校、高齢者クラブ等における交通安全教室 ○ 自動車学校における高齢の運転免許保有者、自転車運転者及び歩行者向けの実践・体験型交通安全教室 【対象者】 ・ 運転免許保有者：65歳以上69歳以下の高齢者 ・ 自転車運転者、歩行者：65歳以上の高齢者				
事業費	1,353	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,353

事業名	青色灯自主防犯活動事業補助事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	①	地域力再生			
事業概要	青色回転灯装着車による防犯パトロール活動を実施する自主防犯パトロール団体と協調・連携した安全・安心まちづくりを推進するため、活動費に対する補助を行うもの				
	○ 青色灯自主防犯活動事業補助金 (青パト登録台数) (補助金額) 1台～5台 21,000円/年 6台～10台 42,000円/年 11台～15台 63,000円/年 16台～ 84,000円/年				
事業費	1,008	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,008

事業名	防災サポーター制度				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	災害応急対策時において、地区災害対策詰所従事職員の補助業務等を行う防災サポーターを委嘱し、市民と協働して防災対策を行うもの ○ 人員 67人(本土地域:各詰所ごとに1人 甕島地区:各詰所ごとに2人) ○ 主な業務 (1) 地区災害対策詰所従事職員の補助業務 (2) かけ地近接等危険住宅調査の支援業務 (3) 防災行政無線モニター業務 (4) 防災サポーター研修会等への参加				
		補助率	国	県	
事業費	2,619	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,619

事業名	原子力防災等訪問事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	薩摩川内市地域防災計画原子力災害対策編に定める、避難経路や避難施設の周知、原子力災害が発生した際の避難のあり方、避難経路・方法等の説明及び避難先等の把握を行うため、嘱託員による戸別訪問を行うもの 併せて、防災行政無線戸別受信機の維持管理の周知、受信状況等の確認を行い、市民の安全・安心の確保を図るもの ○ 雇用人員 2人 ○ 事業内容 (1) U P Z内の高齢者等災害時要援護者を訪問し、避難経路、避難施設等の説明 (2) 避難する際の注意事項等の説明 (3) 避難方法等の確認 (4) 防災行政無線戸別受信機の維持管理等の説明、受信状況等の確認				
		補助率	国	県	
事業費	4,310	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,310

事業名	防災行政無線通信施設管理業務				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	防災行政無線(屋外拡声子局、戸別受信機)の維持管理を行うもの ○ 事業内容 (1) 戸別受信機の設置(一般家庭、事業所への新規設置、移設) (2) 屋外拡声子局の維持管理				
		補助率	国	県	
事業費	65,422	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					65,422

課 所 名	原子力安全対策室
-------	----------

事業名	広報調査事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施するもの ○ 原子力発電に関する知識の普及 ・市民及び広域避難該当地区コミ対象の川内原子力発電所等視察研修 ・広域避難計画に係る地図作成 ・職員対象の原子力関連講座、原子力防災に関する研修 ・原子力広報「薩摩川内」：年4回発行 ・川内原子力発電所に係る住民説明会 ○ 原子力発電施設の安全対策に関する連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・市原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・国、県、関係機関との連絡調整：随時				
		補助率	国	県	10/10
事業費	18,893	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			18,582		311

課 所 名	企画政策課
-------	-------

事業名	樋脇高校跡地利活用（整備）事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	高校再編に伴い閉校した樋脇高校跡において、全国・九州大会など各種大会にも対応できる規模等を有するグラウンド・ゴルフ場を整備し、周辺体育施設と一体的な活用により、樋脇地域の振興等に資するもの ○ 校舎等不要建物解体設計業務委託				
		補助率	国	県	
事業費	11,432	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					11,432

事業名	第2次総合計画策定事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	平成27～平成36年度までを計画期間とする第2次総合計画を策定し、併せて、効果的な施策運営に向け、施策評価を含む行政経営システムの構築を図るもの ○ 自治総合審議会開催 ○ 第2次総合計画策定支援業務委託 等				
		補助率	国	県	
事業費	17,040	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					17,040

事業名	地域成長戦略推進事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革	エ	成長戦略の展開による地域雇用の創出	1 食品、3 医療・介護、5 支援体制	△	
事業概要	<p>地域産業の振興と雇用創出を実現するため、地域の資源や産業構造を踏まえた事業化モデルを策定し、事業化に取り組む意欲的な事業者支援のほか、新たな産業の創出に向けた機運を醸成するなど、新産業の創出等に向けた事業者等の取り組みの促進を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域成長戦略アクションプラン支援業務委託 ○ 産業創出セミナー開催業務委託 ○ 地域活性化基金の造成 等 					
		補助率	国		県	
事業費	4,011,781	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,800,000		211,781

事業名	甌島国定公園化推進事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生					
事業概要	<p>甌島県立自然公園の国定公園指定に向け、今後の振興施策を発展的かつ効果的に展開するため「甌島らしいツーリズム」をキーワードに総合的な振興ビジョン策定等を実施するもの また、国定公園指定に併せた指定記念碑の設置等を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 甌島ツアー資源調査・・・事業者アンケート、先進事例調査、資源活用課題の整理 ○ 甌島地域情報整備事業・・・自然資源（環境・景観）、文化、風習等の地域資源の体系化 ○ (仮称) 甌島ツーリズムビジョン策定事業・・・観光活用を柱とした振興ビジョンの策定 					
		補助率	国	1/2	県	
事業費	24,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		11,000				13,000

事業名	全国離島交流中学生野球大会					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生					
事業概要	<p>全国の離島の中学生たちが、野球を通じた交流により、島の良さや誇りを持ってもらうことで、将来の島の担い手としての人材育成と活性化を図るため、全国離島振興協議会等が後援している「全国離島交流中学生野球大会」に甌島の中学校から選抜チームを編成し、参加するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催日時 平成26年8月 ○ 開催場所 新潟県 佐渡市 					
		補助率	国		県	
事業費	2,647	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,647

事業名	甌島輸送支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	離島活性化交付金制度の定住促進事業（産業活性化）により島内から移出する戦略産品に係る甌島・本土間の移送費補助を実施するもの ○ 戦略産品（平成25年度）①水産品 ②水 ③焼酎				
	補助率	国	1/2	県	
事業費	26,977	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		13,356			13,621

事業名	定住支援センター事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				△
事業概要	定住に関する情報発信や問合せ等について、一元化したサービス提供により、付加価値を高めた定住促進のための施策を推進するもの ○ 定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○ 倶楽部通信やメールマガジンの作成・配布、HPの更新 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○ 転入者等へのパスポートの配布 ○ 空き家バンクの運用 ○ 移住交流体験住宅の運用（新規）				
	補助率	国		県	
事業費	4,620	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,620

事業名	定住促進補助金交付事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				△
事業概要	本市の人口増加及び均衡ある発展を図るため、市内への転入・定住者に補助するもの ○ 定住住宅取得補助金 住宅を建築し、定住するものに対して補助金を交付 …甲地域：150万円、乙地域：100万円、丙地域：15万円の額に、子育て・市内業者加算を合算した金額 ○ 定住住宅リフォーム補助金 住宅をリフォームし、定住するものに対して補助金を交付 …工事費の50%（ただし、甲地域：100万円、乙地域：70万円、丙地域：10万円の額を上限）額に、子育て・市内業者加算を合算した金額 ○ 新幹線通勤定期購入補助金 本市に転入し、新幹線で通勤するものに対して補助金を交付 …営業キロ100km未満：1万円、100km以上200km未満：1万5千円、200km以上：2万円				
	補助率	国	1/2	県	
事業費	62,248	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		20,097			42,151

事業名	ゴールド集落定住住宅取得等補助金交付事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	ゴールド集落の活性化を図るため、当該地域への転入・転居者の継続的な居住の支援のため補助金を交付するもの ○ ゴールド集落定住住宅取得補助金 住宅を建築し、定住するものに対して補助金を交付 …甲地域：150万円、乙地域：100万円、丙地域：15万円の額に、ゴールド集落加算・子育て・市内業者加算を合算した金額 ○ ゴールド集落定住住宅リフォーム補助金 住宅をリフォームし、定住するものに対して補助金を交付 …工事費の50%（ただし、甲地域：100万円、乙地域：70万円、丙地域：10万円の額を上限）額に、ゴールド集落加算・子育て・市内業者加算を合算した金額				
	補助率	国		県	
事業費	23,720	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					23,720

事業名	借上型移住体験住宅管理運営事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				■
事業概要	「空き家」を移住希望者の体験住宅として借り上げ、一定期間貸し付け、本市の実生活を体験し、地域交流してもらう事で、よりリアルな情報提供を行い、移定住の促進を図ろうとするもの 【応募対象者】 本市への移住を真剣に考えている人 【対象戸数】 上川内地区（予定）：1戸 【体験期間】 1泊～1箇月（原則として） 【住宅使用料】 2,000円/泊（家賃・光熱水費含）				
	補助率	国		県	
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,000

事業名	空き家改修支援事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				■
事業概要	地域資源である空き家の利活用を促すため、空き家を改修する者に対し補助するもの 【空き家】 建築後10年以上経過した住宅で、かつ、3年以上継続して居住した実態がないもの 但し、共同住宅及び借家住宅は、対象外 ○個人 居住目的で空き家を改修するもの（所有者及び賃借人） 補助率1/3、上限40万円 ○コミュニティ協議会・自治会 地域の課題解消などを目的に、空き家を賃借し改修する場合 補助率3/4、上限300万円				
	補助率	国		県	
事業費	12,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					12,000

課 所 名	新エネルギー対策課
-------	-----------

事業名	スマートグリッド実証試験：見守りサービス実証事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出	2 次世代エネ	■	
事業概要	スマートグリッド実証試験で構築されたネットワークを利用し、付加価値サービスとして、見える化端末等を使った高齢者見守りサービスの実証試験を行うもの ○ 電力使用量提供機能システム開発 ○ 見守り支援システム開発・保守				
		補助率	国	県	
事業費	30,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
				その他	30,000

事業名	次世代エネルギー普及啓発事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生	ア 次世代エネルギーの導入推進			
事業概要	次世代エネルギーを活用したまちづくりについて、市民への理解促進や意識啓発を図り、ビジョンや行動計画に掲げる「行政と市民のパートナーシップの構築」を推進するもの ○ 次世代エネルギーフェアの開催 ○ FMさつませんだいを活用した普及啓発 ○ 環境・エネルギー関連ブックレットの活用				
		補助率	国	県	
事業費	7,952	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
				その他	7,952

事業名	地球にやさしい環境整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生	ア 次世代エネルギーの導入推進		△	
事業概要	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電設備等を導入する市民に対し、導入経費の一部を補助することにより、創エネ・蓄エネ・省エネを促進し、地球にやさしい環境整備と環境保全意識の向上を図るもの ○ 住宅用太陽光発電設備 ○ 電動アシスト自転車 ○ プラグインハイブリッド自動車・電気自動車 ○ 家庭用燃料電池 ○ 電気自動車等充電設備 ○ 住宅用蓄電設備				
		補助率	国	県	
事業費	59,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
				その他	59,800

事業名	川内駅ゼロエミステーション化(低炭素化)実証事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生	ア 次世代エネルギーの導入推進		△	
事業概要	市民活動の拠点である川内駅を、平常時は次世代エネルギー情報発信拠点、非常時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備するとともに、市民や観光客の憩いの場を整備するもの ○ 東西自由通路整備 ○ 次世代エネルギー設備等導入				
		補助率	国	1/2	県
事業費	215,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		90,000			121,000
				一般財源	4,000

事業名	再生可能エネルギーによる地域防災機能強化に関する共同研究事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生	ア 次世代エネルギーの導入推進			
事業概要	自立分散型の再エネ電源を活用し、災害時における重要施設(避難所・病院・行政施設等)へ電源を供給するための具体的展開モデルの構築に向けた検討を行うもの ○ GISシミュレーションシステム開発等				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	3,000

事業名	LED街路灯導入事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	オ 次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進	2次世代エネ	■	
事業概要	次世代エネルギービジョン策定時のアンケート調査の「困りごと」において、「街灯が少なく夜が暗い」が第1位であったことを踏まえ、新規のLED街路灯を設置するとともに、市内企業との連携により地元企業育成を図るもの ○ 独立型LED街路灯(ハイブリッド灯)の設置				
		補助率	国		県
事業費	30,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	30,000

事業名	次世代エネルギー事業推進補助事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	オ 次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進	5 支援体制	■	
事業概要	市内において土地・建物の賃借を含む取得等により、次世代エネルギー発電事業を主たる業務として行う事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入促進を図るもの ○ 発電事業実施により増加した固定資産税相当額を交付				
		補助率	国	県	
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

事業名	小鷹小水力発電設備見学施設整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生	ア 次世代エネルギーの導入推進		■	
事業概要	平成26年度中に小水力発電設備が完成予定であり、これに合わせて見学施設等を整備し、観光や教育の場としての活用を図るもの ○ 見学ヤード整備 ○ 既存駐車場整備 ○ 清流館トイレ改修				
		補助率	国	県	
事業費	20,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					19,527 473

課所名	行政改革推進課
-----	---------

事業名	事務事業評価事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	限られた経営資源を最大限に活用することを目的に、事務事業の整理・合理化に取り組み、諮問機関である行政改革推進委員会において、事務事業の外部評価を行い、その結果を今後の予算編成や事務事業の展開に反映させるもの また、平成25年度から補助金等の評価を併せて実施し、当該補助金を含む事務事業の目的、必要性及び効果並びにその評価結果等を踏まえたよりの確で効率的な補助金等の評価に取り組むもの ○ 行政改革推進委員会による事務事業及び補助金等单位での外部評価作業 16回開催(事前協議、評価作業、結果のまとめ)				
		補助率	国	県	
事業費	1,278	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,278

課 所 名	コミュニティ課
-------	---------

事業名	市民活動支援補助金事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充
	① 地域力再生	イ	NPO等の活動支援体制の強化		
事業概要	地域活性化のために自ら企画して、公益的活動を行う市民活動団体等の実施する事業に対して、補助金を交付し、もって当該団体等の育成や、活動の促進を図るとともに、市民との共生・協働によるまちづくりの推進に寄与するもの ○ 市民活動支援補助金 (スタートアップコース・ステップアップコース) ・スタートアップコース → これから活動を開始する又は活動間もない団体が実施する事業への補助 補助額 上限20万円 補助率1回目:8/10補助 2回目:7/10補助 3回目:5/10補助 ・ステップアップコース → 団体がこれまでの活動を発展・拡大する事業への補助 補助額 上限100万円 補助率1回目:8/10補助 2回目:6/10補助 3回目:5/10補助 4回目:3/10補助 (ただし、両コースの通算で5回を限度とする)				
			補助率	国	県
事業費	12,432	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					12,100 332

事業名	地域資源利活用事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充
	③ 交流活力創出	エ	成長戦略の展開による地域雇用の創出	5 支援体制	△
事業概要	その地域ならではの「資源」を活用した特色ある交流体験事業を実施し、他地域或いは都市住民との交流を促進し、地域の活性化やコミュニティビジネスに繋げるもの 利用予定のない閉校跡地を利活用として、閉校教室で工房や体験教室等を開催し、地域の賑わいを取り戻すと同時に、コミュニティビジネスにも繋げるもの 大学生との交流も図り若い考え方を取り入れながら、地域の活性化に繋げるもの				
			補助率	国	県
事業費	2,740	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,500 240

事業名	地区コミュニティ活性化事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充
	① 地域力再生			5 支援体制	△
事業概要	薩摩川内市地区コミュニティ活性化事業補助金を交付することにより、地区コミュニティ協議会の活性化及びコミュニティビジネスの創出・拡充に資するもの 基本コース 従来の地区の活性化に資する事業を行い、20万円を上限に2/3の補助をするもの(3年間に1事業) ビジネスコース 新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的持続的な発展に寄与する収益事業を対象とし、200万円を上限に1事業3回まで申請可能 (1回目90% 2回目70% 3回目50%)				
			補助率	国	県
事業費	13,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,200 10,000

事業名	コミュニティマイスター事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	市の施設及び地区コミュニティ協議会・自治会所有の施設の改善を、地域の技術者等(コミュニティマイスター)のボランティアで実施して、施設の安全性・利便性の向上を図るもの				
		補助率	国	県	
事業費	2,170	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,170
				一般財源	

事業名	生涯学習推進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	生涯学習推進計画により、市民の学習の機会等を充実するもの				
	<p>○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 甌島地域生涯学習活動の推進</p> <p>○ 生涯学習フェスティバルの開催 ○ 生涯学習推進計画による各種事業の広報・実施</p> <p>生涯学習フェスティバル等を開催し、生涯学習の推進を図るとともに、地区コミュニティ協議会を中心に出前講座や自主学級等の開催</p> <p>また、ワーキングチームを設置し、生涯学習推進の協議</p> <p>さらに、生涯学習推進計画策定委員会を設置し、第2次の本市生涯学習推進計画の策定</p>				
事業費	6,671	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					50
				一般財源	
				6,621	

事業名	ゴールド集落活性化事業補助金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	本来有している地域の力を再生し、安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、ゴールド集落である自治会やゴールド集落を抱える地区コミュニティ協議会に対して補助するもの				
	<p>また、市民活動団体やNPO法人等が行う、ゴールド集落の活性化や課題解決に向けた公共的な支援活動に対して補助するもの</p> <p>○ ゴールド集落重点支援地区補助金</p> <p>○ ゴールド集落自主活動支援補助金</p> <p>○ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金</p> <p>○ ゴールド集落支援市民活動補助金</p>				
事業費	24,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					24,500
				一般財源	

事業名	自治会活動支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるための基礎的な自治組織である自治会が、行政との緊密な連携を図るために自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの</p> <p>○ 対象団体 585自治会</p> <p>○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に関する経費</p>				
		補助率	国	県	
事業費	103,950	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					103,950

事業名	地区コミュニティ支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>市民の生活環境の整備促進及びその他地域社会の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が、行政との緊密な連携を図るために自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの</p> <p>○ 対象団体 48地区コミュニティ協議会</p> <p>○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に要する経費</p>				
		補助率	国	県	
事業費	98,685	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					98,685

事業名	ボランティアセンター事業運営補助金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>ボランティア団体との市民活動の交流・連携の促進と市民活動団体を運営するリーダー等の人材育成のため、社会福祉協議会のボランティアセンター事業の運営に対して補助するもの</p> <p>○ ボランティアセンター設置数 8箇所 (社会福祉協議会本庁と7支所)</p> <p>○ ボランティア登録団体 165団体</p> <p>○ 登録者数 7,708人</p>				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

事業名	男女共同参画推進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	男女共同参画社会の推進を図るため、主に次の事業を行うもの ○ 男女共同参画講座、男女共同参画基礎講座(まちづくり塾)の開催 ○ 男女共同参画フォーラムの開催 ○ 女性50人委員会の開催 ○ 何でも相談室の設置 ○ 男女共同参画情報紙(とらいあぐる)の発行				
		補助率	国	県	
事業費	3,020	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,020

課所名	情報政策課
-----	-------

事業名	甑島地域ライブカメラ整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				△
事業概要	甑島4町から島の風景や名所のライブ映像をインターネットで広く情報発信することで、「行ってみたい!」の気持ちを引き出し、市外からの観光、交流の向上に繋げるための映像配信機器を整備するもの ○ 映像配信用のカメラ設置 4箇所				
		補助率	国	県	
事業費	11,009	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					11,009

事業名	社会保障・税番号制度整備事業(マイナンバー制度導入)				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
					■
事業概要	個人・法人を特定できる個人番号を個人・法人ごとに付番し、複数の機関に存在する情報を確認することにより、社会保障・税分野の透明性・効率性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度(基盤)を整備するもの 個人番号の利用開始予定が平成28年1月、各機関での個人番号による情報連携の運用開始が平成29年1月予定のもの				
		補助率	国	10/10	県
事業費	16,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		16,000			

事業名	総合支援型窓口システム構築事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
				△	
事業概要	本事業は、①窓口業務に係る市民サービスの向上、②窓口受付事務の平準化・定型化、③本庁・支所間における窓口サービスの連携、を目的にシステムを構築するもの ○ 総合支援型窓口システム改修業務委託 平成25年2月に稼動した標記システムの機能・操作性の向上を図るため、改修業務を委託するもの ○ UCシステム機器一式導入 窓口受付など複雑で専門性を要する業務の支援及び教育、並びに来庁された市民と本庁職員がテレビ画面を見ながらの対応を可能とするシステム機器一式を導入するもの				
		補助率	国	県	
事業費	13,075	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					13,075

課所名	広報室
-----	-----

事業名	意見交換会開催業務				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	市民の多様な意見や要望を適切に市政に反映させるために、各地域等に出向き意見交換会を開催するもの ○ 平成26年度開催 市内5会場(予定)				
		補助率	国	県	
事業費	166	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					166

事業名	広報薩摩川内発行事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	市民に行政情報・まちの話題・お知らせ等を定期的に情報発信するもの ○ 月2回発行 10日号(28ページ)、25日号(8ページ) 部数 39,000部 本市の特産である竹パルプを原料とする紙を使用する(予定)				
		補助率	国	県	
事業費	20,016	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					20,016

事業名	市制施行10周年記念誌発行事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
				■	
事業概要	市制施行10周年を記念し、合併後の歩みと成長する本市の姿を綴る記念誌を作成するもの ○ 作成部数 2,000部				
		補助率	国	県	
事業費	3,033	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				3,033	

課所名	市民課
-----	-----

事業名	消費者行政活性化基金事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	県の地方消費者行政活性化基金を活用し、消費者の権利を守る社会基盤整備を図るもの ○ 消費者生活相談員・職員の研修等による相談業務の質の向上 独立行政法人国民生活センター等が開催する研修会への参加 ○ 消費者教育・啓発 消費者生活講座・出前講座の開催 啓発用パンフレット等の作成				
		補助率	国	県	10/10
事業費	875	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			875		一般財源

事業名	交通災害共済事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済への加入を促進し、交通事故により被害を受けた加入者に見舞金の給付を行うもの ○ 対象者 全市民 ○ 共済掛金 加入者1人当たり年間500円 ○ 共済期間 4月1日(中途加入者は掛金納入の翌日)から年度末まで ○ 災害見舞金 1等級(1,000千円)から9等級(25千円)まで				
		補助率	国	県	
事業費	14,892	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					14,892

事業名	コンビニ交付システム管理事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④	市政改革			
事業概要	全国のマルチコピー機設置店舗のコンビニエンスストアにおいて住民票の写し等の証明書を発行するもの ○ 実施店舗 セブン・イレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート ○ 利用期間 毎日(12月29日から1月3日及びメンテナンス時を除く) ○ 利用時間 6時30分から23時まで ○ 取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、所得課税証明書				
		補助率	国	県	
事業費	13,652	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,375
				11,277	

課所名	環境課
-----	-----

事業名	薩摩川内市環境基本計画策定事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	①	地域力再生			
事業概要	平成19年度策定の「薩摩川内市環境基本計画」の計画期間が平成26年度までとなっているため、平成25年度から平成26年度の2ヵ年で「薩摩川内市環境基本計画(第2期)」の策定を行うもの ○ 平成26年度 策定作業内容 ・素案作成、具体的施策(項目別、地域別)検討、住専施策・推進体制等検討、基本計画案の作成、パブリックコメント、民間団体との意見交換等				
		補助率	国	県	
事業費	4,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,500

事業名	花いっぱいまちづくり推進事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	「花いっぱい」を合言葉に市民の心をひとつにし、市民、地域、各団体、学校が一体となって花いっぱいまちづくり推進事業を展開し、元気と活力を取り戻し、加えておもてなしの創出を行うもの ○ 市・地域のシンボル花壇の設置 ○ 事業推進のための市民アドバイザーの育成・活用 ○ 花いっぱいまちづくり事業の啓発 ・推進ポスターの作成 ・マスコットキャラクターを活用したステッカーの作成 ○ 市制10周年事業 ・市のシンボル花壇の設置 ・花苗無料配布事業				
		補助率	国	県	
事業費	13,192	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					13,192

事業名	藺牟田池環境保全対策事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	ラムサール条約登録湿地となっている藺牟田池を保全するため、環境調査、ビオトープの維持管理、外来魚対策等を実施するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境調査：水底質調査、気象調査等 ○ ビオトープ維持管理 ○ 外来魚対策：外来魚回収 ○ ヤナギ伐採 				
事業費	6,174	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,174

事業名	し尿処理助成事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	入来・祁答院地域のし尿収集業務の円滑な運営を図り、市民サービスの向上に寄与するため、し尿収集料金を助成するもの				
	○ し尿処理助成事業(平成24年度～平成26年度)				
事業費	3,000	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,000

事業名	汚泥再生処理センター施設整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	汚泥再生処理センター周辺環境整備のため、旧川内環境センター解体後の跡地を利用して、緑地整備を行うもの				
	○施工面積 約7,000㎡				
事業費	15,000	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					15,000

課 所 名	川内クリーンセンター
-------	------------

事業名	川内クリーンセンター維持補修事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	川内クリーンセンター焼却施設の維持補修を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 焼却施設補修工事 焼却室耐火物・ロストル修繕、2号バグフィルターろ布交換整備等 ○ 川内クリーンセンター維持補修工事発注等支援業務委託 				
事業費	153,240	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				140,000	13,240

事業名	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				■
事業概要	川内クリーンセンターについて、長期稼働により施設が老朽化していることから、国の交付金を活用しながら計画的な施設の大規模改修による延命化を図るための改修計画を実施するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ PFI可能性調査 ○ 基幹的設備改良事業アドバイザー支援業務委託 (債務負担行為 平成27年度～平成28年度) 				
事業費	7,620	補助率	国	1/3	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		2,540			5,080

事業名	最終処分場延命化事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				△
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の延命化を図るため、焼却灰・不燃残渣等(甌島分を含む)を外部処分委託するとともに、焼却灰処理方法の検討・調査を実施するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最終処分場焼却灰等処分業務委託 ○ 焼却灰処理検討調査業務委託 				
事業費	83,889	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					83,889

事業名	一般廃棄物収集運搬事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出			△	
事業概要	市内全域（甌地域分を含む）のごみステーションに排出された一般廃棄物を収集し、川内クリーンセンター等に搬送するもの ○ 市内全域の一般廃棄物収集運搬業務委託 ○ 両甌島クリーンセンター可燃ごみ島外搬出等業務委託				
		補助率	国	県	
事業費	338,831	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					338,831

課所名	市民健康課
-----	-------

事業名	一次救急医療体制支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	一次救急医療体制を支援するもの ○ 救急医療適正受診啓発事業 適正受診啓発用チラシ（1,000部） 救急医療の適正受診を啓発し救急医療体制の健全維持 ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 休日又は夜間における第一次救急医療体制の確保及び住民への救急医療知識の普及啓発 ○ 薬局休日当番事業 休日における薬局休日当番事業の円滑な運営及び体制の確保 ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 川内地域における一次救急医療の円滑な運営及び体制の確保 ○ 小児救急医療支援体制運営事業 小児救急医療体制の維持と充実				
		補助率	国	県	
事業費	14,518	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					14,518

事業名	二次救急医療体制支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	二次救急医療体制を支援するもの ○ 病院群輪番制病院運営事業 救急医療機関及び救急患者搬送機関との円滑な連絡体制のもと、休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保 補助対象：川内市医師会（川内地域で実施・運営する医療機関） ○ 共同利用型病院運営事業 拠点となる薩摩郡医師会病院における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保 補助対象：薩摩郡医師会（さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院）				
		補助率	国	県	2/3
事業費	30,614	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,112		26,502

事業名	周産期医療等運営事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制等の維持を補助するもの</p> <p>○ 周産期医療等運営補助金</p> <p>※ 周産期とは、妊娠後期から新生児早期までお産にまつわる時期を一括した概念をいい、この時期に母体・胎児・新生児を総合的に管理して、母と子の健康を守るのが周産期医療</p>				
		補助率	国	県	
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				10,000	

事業名	甑島地域医療従事者等奨学資金貸与事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>甑島地域における医療福祉専門職の確保のため、奨学資金を貸与するもの</p> <p>○ 対象 医師 : 1名 最大12年間 看護師等: 1名 最大4年間</p> <p>○ 条件 卒業後、甑島地域の医療機関・福祉施設(民間含む。)に従事 (ただし、甑島に就業先がない場合は本土の医療機関へ勤務可能)</p> <p>○ 返還免除 医師貸与期間6年以下3年間・6年超5年間従事、看護師等5年間従事</p> <p>【参考】 平成23年度 債務負担行為設定分 1,800千円</p>				
		補助率	国	県	
事業費	4,300	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				4,300	

事業名	鹿島診療所医師確保事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計</p> <p>自治医科大学卒業医師(義務年限)の医師派遣受入医療機関について1人当たり年間900千円を負担するもの</p> <p>○ 自治医科大学卒業医師派遣負担金 鹿島診療所 1人</p>				
		補助率	国	県	
事業費	900	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					900

事業名	代診医確保事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 医師が学会等により、診療所を不在とする際に代診医を確保するもの ○ 受 入 里・上甌・鹿島・下甌手打・下甌長浜診療所 ○ 派遣元 県立北薩病院（鹿児島県へき地医療支援機構）、鹿児島厚生連病院 社会医療法人博愛会相良病院、社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院 ○ 受入回数 39回				
		補助率	国	県	
事業費	4,505	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,505

事業名	臨時医師確保事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 下甌手打診療所における後継者育成のための指導医の確保を行うもの ○ 受 入 下甌手打診療所 1か月×2人 ○ 派遣元 関係病院等				
		補助率	国	県	
事業費	1,431	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,431

事業名	画像遠隔読影事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 より的確な診断が行え高度な医療を実現するため、診療所で撮影したCT及びX線画像を放射線科の専門医へ読影を依頼し診断を行うもの ○ 画像読影業務委託、画像遠隔読影装置保守点検業務委託				
		補助率	国	県	
事業費	1,548	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,548

事業名	診療業務支援事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 安定的な医師確保及び住民への安定的な医療サービス体制を図るため、下甕長浜診療所・下甕手打診療所への診療業務支援を行うもの ○ 社会医療法人博愛会相良病院及び社会医療法人白光会白石病院				
		補助率	国	県	
事業費	8,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,400

事業名	健康増進事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	市民の青壮年期からの健康づくりのために各種事業を実施し、健康増進に資するもの ○事業内容 健康手帳の交付 健康相談 健康教育 訪問指導 骨粗鬆症検診・一般健診・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診・腹部超音波検診 自殺対策事業				
		補助率	国	県	2/3
事業費	13,100	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,446		50 9,604

事業名	がん検診事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	死因別死亡で大きな数を占める各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療を行うもの ○ 事業内容 各種がん検診 (胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺) を市内全域で実施 ※がん検診推進事業については、子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診の特定の年齢に達した者を対象に検診料の無料化を実施するもの (平成21年度より継続) ※1年生検診、初めてがん検診の対象年齢に達する人について、負担金を無料とするもの (平成22年度より継続) ※乳がん検診は、対象年齢を40歳から30歳代へ引き下げ実施している (平成23年度より継続)				
		補助率	国	1/2	県
事業費	124,325	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		3,777			120,548

事業名	子育て支援強化事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	虐待防止、子育て支援の観点から、保護者に対して子育てに関する情報提供を行い、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を保健師、助産師、母子保健推進員等が行うもの ○ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 母子健康手帳交付 他				
		補助率	国	県	1 / 2
事業費	7,061	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,896		20
				一般財源	5,145

事業名	子育て医療等助成事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	夫婦が安心して妊娠・出産期を過ごせるよう、妊娠・出産に伴う経済的な負担を軽減するため、妊娠、出産に伴う費用の一部を助成するもの ○ 未熟児養育医療給付 ○ 産地妊婦健康診査旅費等助成 ○ 不妊・不育治療費等助成				
		補助率	国	県	3 / 4
事業費	29,286	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			11,606		1,250
				一般財源	16,430

事業名	母と子の健康診査事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	少子化が進行する中、妊娠中の経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的に、乳幼児健康診査及び精密健康診査を実施するもの 妊娠中の異常を早期に発見し、母体の健康維持と胎児の健全な発育を目的とするもの ○ 妊婦健康診査 ○ 妊婦歯科健康診査 乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的とするもの ○ 乳幼児健康診査（3ヶ月児健診、6ヶ月児健診、11～13ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、2歳児健診、3歳児健診）				
		補助率	国	県	
事業費	107,299	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	107,299

事業名	フッ化物応用普及啓発事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	「フッ化物洗口」の推進のため、推進検討会を開催し、関係機関等と協働しながら、効果的な歯科保健対策を推進するもの ○ 事業内容 学齢期におけるフッ化物洗口の実施 乳幼児期及び成人期以降におけるフッ化物効用の推進 ○ 期間 平成24年度～平成26年度				
		補助率	国	県	1/2
事業費	5,694	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			2,846		2,848

事業名	風しん予防接種等助成事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	風しんの抗体検査と予防接種について一部を助成するもの ○抗体検査について 対象者 18歳以上59歳までの男女（女性については国の助成制度を優先する） 助成額 2,000円（上限） ○予防接種について 対象者 18歳以上59歳までの男女で抗体価16未満の者 助成額 6,000円（上限）				
		補助率	国	県	
事業費	1,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,800

事業名	一次・二次総合通所型介護予防事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が生活機能を維持または改善し、介護状態になることを予防するために、運動機能・栄養改善・口腔機能向上の教室を実施するもの 平成19年度～24年度まで、二次予防事業と一次予防事業に対象者を分けて実施していたものを、平成25年度から総合型として実施するもの ○ 対象者 65歳以上で要介護認定を受けていない者 ○ 実施時期 5月～3月 ○ 教室 市内21会場 31教室（保健センター等公共施設及び市内スポーツ施設） 1教室 20回（期間5ヶ月） ○ 対象人数 1教室当たり 25人程度 ※上記の他に、甌地域については地域性を考慮し、小地域の短期間開催で実施				
		補助率	国	1/4	県 1/8
事業費	40,235	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		10,058	5,029		16,698 8,450

事業名	介護予防ボランティア事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生			△	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 40歳以上の者が介護保険について理解し、ボランティア活動を通じ介護予防に自主的に取り組むことを目的とし、高齢者の社会参加を促し、介護予防に向けた取り組みが主体的になされる地域社会を構築するもの ○ 事業内容 40歳以上の者が、指定された事業所等または地域で行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、当該ポイントを「介護ボランティア転換利用券(年間上限 5,000円相当)」として支給 平成26年度から65歳以上の高齢者については、対象活動に地区コミュニティ活動及び高齢者クラブ活動等の参加も追加して拡充 ○ 社会福祉協議会に業務委託して実施				
	補助率	国	1/4	県	1/8
事業費	6,898	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,724	862		2,862 1,450

事業名	介護予防事業リーダー事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者の介護予防を推進するために、介護予防を推進する地域のリーダーを育成し、地区コミュニティや自治会単位で、地域の高齢者を対象とした教室を開催するもの ○ 事業内容 ①リーダー養成育成のための研修会(3回×3会場) ②リーダーによる地域の介護予防教室開催(40会場) ○ 開催時期 通年(②については毎月1回または隔週1回開催)				
	補助率	国	1/4	県	1/8
事業費	5,136	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,284	642		2,131 1,079

事業名	楽しく元気づくり支援事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生	イ NPO等の活動支援体制の強化			
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者の閉じこもりや認知症を予防するために、若いときに馴染んだ趣味活動を活かして仲間づくりが出来る教室を開催するもの 併せて高齢者クラブ連合会に業務委託することにより、組織活動の活性化も目的を図るもの ○ 事業内容 高齢者クラブ連合及びNPO法人等に業務委託、また社会教育課の生涯学習事業として実施する ○ 対象者 65歳以上の高齢者 各教室20~30人 ○ 開催時期 通年(毎月1~3回程度とし、地域の実状に応じて開催する) ○ 講座 陶芸・麻雀・料理・囲碁・将棋・手品・ちぎり絵・リハビリダンス等20講座				
	補助率	国	1/4	県	1/8
事業費	7,223	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,805	902		2,997 1,519

事業名	ふれあいいきいきサロン事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者の生きがいづくり・閉じこもり予防を目的として、各地区の自治会等の住民が主体となって交流の場を作り、介護予防の教室を組み合わせるもの ○ 事業内容 自治会等において、民生委員や健やか支援アドバイザーが代表者となってサロンを開催 市社会福祉協議会が総括して代表者会議やサロン会場ごとの運営補助を行い、普及を図る ○ 対象者 65歳以上の高齢者 ○ 会場数 200会場 ○ 対象者数 3,000人程度 ○ 実施方法 社会福祉協議会に業務委託				
	補助率	国	1/4	県	1/8
事業費	9,294	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		2,323	1,161		3,857 1,953

事業名	高齢者の健康づくり講演会				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者の介護予防に向けた取り組みが主体的になされる地域社会を構築することを目的として、地区コミュニティ協議会主催の講演会を、地区住民を対象に開催するもの ○ 事業内容 地区コミュニティ協議会が、当該事業の実施要領に基づき講演会の企画・開催を行う。市は講師の調整を行い派遣 ○ 対象者 各地区コミュニティ協議会の住民 ○ 会場数 48地区 ○ 対象者数 各会場50人程度 ○ 実施方法 地区コミュニティ協議会に業務委託して実施				
	補助率	国	1/4	県	1/8
事業費	1,842	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		460	230		764 388

課所名	保険年金課
-----	-------

事業名	国民健康保険対策事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの ○ 国民健康保険対策事業人的経費（職員給与費・共済費） ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金（ルール分） 国保財政安定化支援事業繰出金、国民健康保険基盤安定負担金繰出金、出産育児一時金繰出金 ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金（ルール外分） 財源不足が見込まれるが、国民健康保険税の大幅な引き上げは加入者への負担が大きいため、一般会計から補てんする繰出金（2億5千万円）				
	補助率	国	0/4、1/2	県	3/4、1/4
事業費	1,007,889	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		37,802	297,094		672,993

事業名	後期高齢者医療対策事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	後期高齢者医療対策事業に関する事務を行うもの ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る負担金(運営・保険給付等) 法定負担:1/12 薩摩川内市共通経費負担割合:5.7% ○ 後期高齢者医療保険料に対する保険基盤安定繰出金(県:3/4 市:1/4)				
	補助率	国		県	3/4
事業費	1,724,134	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			303,587		1,420,547

事業名	後期高齢者医療保健事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	後期高齢者医療に係る保健事業に関する業務を実施するもの ○ 長寿健診事業 ○ 重複・頻回受診者訪問指導事業 ○ 人間ドック補助事業 ○ 温泉保養所利用補助事業				
	補助率	国		県	
事業費	35,936	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					19,809 16,127

事業名	国民健康保険事業(給付事業)				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、保険給付事業等の円滑な実施を図るもの ○ 保険給付(87億円)・各種納付金等 【参考】平成25年12月末現在 ・加入世帯数:14,898世帯 ・被保険者数:23,754人				
	補助率	国	4/10	県	1/10
事業費	12,213,839	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		3,135,936	585,958		6,732,062 1,759,883

事業名	国民健康保険事業(保健事業)					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的とし特定健診・保健指導及び保健事業等を実施するもの ○ 特定健診保健指導事業、疾病予防事業、医療費適正化特別対策事業等の実施 ・人間ドック事業 ・ジェネリック医薬品差額通知事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業(平成25年度～)					
		補助率	国	1/3	県	1/3
事業費	174,295	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		24,219	42,466			107,610

事業名	国民健康保険事業(資格運営事業)					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの ○ 国民健康保険対策事業事務経費 事務消耗品、職員の各種研修会への出費、委託業務契約、各種証(保険証)の発送等 連合会負担金、賦課に係わる経費、運営協議会に係わる経費					
		補助率	国		県	
事業費	17,366	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		994			12,162	4,210

事業名	後期高齢者医療事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	※後期高齢者医療事業特別会計 ○ 保険料の徴収事務 ○ 保険料の納付事務(鹿児島県後期高齢者医療広域連合～) 【参考】 被保険者数 16,138人(平成26年1月1日現在) 保険料徴収 特別徴収(70%) 普通徴収(30%)					
		補助率	国		県	
事業費	1,162,510	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					405,960	756,550

課 所 名	障害・社会福祉課
-------	----------

事業名	福祉タクシー等利用料助成事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため、障害者がタクシー等を利用した場合にその利用に係るタクシー等料金の一部を助成するもの ○ 対象者 身体障害者手帳（1・2級）、療育手帳（A1、A2）及び精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者並びに同一世帯に普通自動車免許保持者がいない障害児 ○ 協力機関 15 タクシー事業所、福祉有償運送事業所(市社会福祉協議会下甌支所) 甌島定期航路船 ○ 助成限度額 10,000円/年（500円 20枚）				
		補助率	国	県	
事業費	8,195	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,195

事業名	障害者(児)自立支援事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	障害者の自立を図るため、障害者の障害福祉サービス費、自立支援医療（更生医療費・育成医療費）、療養介護医療費の給付を行うもの ○ 利用者数 障害福祉サービス 800名 補装具給付 320名 自立支援医療費 350名 療養介護医療費 20名				
		補助率	国	1/2	県 1/4
事業費	2,133,583	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,065,660	532,090		125 535,708

事業名	障害福祉サービス利用者負担金助成事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	障害者に対し、障害福祉サービス給付事業に要した費用に係る自己負担金の一部を助成するもの ○ 助成割合 一般1（市民税所得割16万円未満） 4割 一般2（市民税所得割16万円以上） 2割				
		補助率	国	県	
事業費	960	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					960

事業名	重度心身障害者医療費助成事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	重度の心身障害者の医療費を助成し経済的支援を行うもの ○ 対象者 身体障害者手帳1・2級所持者 身体障害者手帳3級かつ療育手帳B1所持者 療育手帳A1・A2所持者 助成対象者数 2,840名				
		補助率	国	県	1/2
事業費	260,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			130,000		130,000

事業名	重度心身障害者医療費助成申請書回収事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	障害者の重度心身障害者医療費助成の申請にかかる負担を軽減し、また、回収業務を障害者団体へ委託することにより、障害者の自立支援と収益事業の確保を目的とするもの ○ 対象地域 市内の医療機関（医科、歯科）、保険薬局 ○ 回収団体 NPO法人薩摩川内市手をつなぐ育成会 NPO法人若あゆ作業所				
		補助率	国	県	
事業費	1,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,500

事業名	特別障害者手当等給付事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	常時特別の介護を要する身体障害者等に対し経済的支援を行うもの ○ 対象者 特別障害者手当 110名 経過的福祉手当 8名 障害児福祉手当 67名				
		補助率	国	3/4	県
事業費	46,904	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		35,178			11,726

事業名	地域生活支援事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	<p>地域で生活する障害者・障害児及びその家族の日常生活を支え、ニーズに応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの</p> <p>○ 事業内容 相談支援事業（成年後見制度利用支援事業）、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス事業、更生訓練費、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、社会参加促進事業 等</p>					
		補助率	国	1 / 2	県	1 / 4
事業費	74,270	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		27,861	13,930			32,479

事業名	地域生活支援給付利用者負担金助成事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	<p>障害者に対し、地域生活支援給付事業に要した費用に係る自己負担金の一部を助成するもの</p> <p>○ 助成割合 一般1（市民税所得割16万円未満）4割 一般2（市民税所得割16万円以上）2割</p>					
		補助率	国		県	
事業費	240	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						240

事業名	障害者相談支援事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	<p>基幹相談支援センター（自立支援協議会・虐待防止センター機能付加）の業務委託を行うことにより、相談支援体制の充実・強化を図るもの</p> <p>※ 虐待防止対策支援事業：国1 / 2補助</p>					
		補助率	国	1 / 2	県	
事業費	25,811	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,850				23,961

事業名	つくし園管理運営業務指定管理委託事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	未就学の障害児に、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの					
	○ 児童発達支援センター 定員 40名 ○ 児童発達支援事業施設 実利用定員 10名 延利用者数 450名					
事業費	96,806	補助率	国	1/2	県	1/4
	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		39,205	19,602		6,001	31,998

事業名	つくし園利用者負担金等助成事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	児童発達支援センター及び児童発達支援事業を受けた場合の利用料について全額を助成し、早期療育の促進及び子育て支援を図るもの（給食費を除く）					
事業費	3,200	補助率	国		県	
	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,200

事業名	放課後等デイサービス事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	障害のある就学児に対し、放課後や長期休暇中に居場所を提供するとともに療育を行うもの					
事業費	40,000	補助率	国	1/2	県	1/4
	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		20,000	10,000			10,000

事業名	放課後等デイサービス事業利用者負担金助成事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	放課後等デイサービス事業利用者に対し、自己負担金の一部を助成するもの				
	○ 助成割合 一般1 (市民税所得割 28万円未満) 4割 一般2 (市民税所得割 28万円以上) 2割				
事業費	756	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					756

事業名	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成を行うもの				
	○ 「災害時要援護者避難支援制度」を推進するための要援護者登録台帳・個別支援計画の作成等 ○ 地域ネットワーク事業				
事業費	548	補助率	国	県	1/2
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		274			274

事業名	災害時要援護者避難支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害に関する情報の提供や避難行動などの支援の体制を築き、災害時要援護者の避難支援を行うもの また、寝たきり・一人暮らしの高齢者、高齢者世帯、障害者など援護を必要とする人に対し、声かけや安否確認などを地域住民、行政、協力機関、協力団体等が連携し、地域ぐるみで助け合いの輪をつくり、見守り・支援を行うもの				
	○ 「災害時要援護者避難支援制度」を推進するための要援護者登録台帳・個別支援計画の作成等 ○ 地域ネットワーク事業				
事業費	3,247	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,247

事業名	臨時福祉給付金支給事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生			■	
事業概要	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行うもの ○ 対象者 平成26年1月1日現在、本市住民基本台帳に登録されており、市町村民税(均等割)が課税されていない者から次の者を除いた者 ・市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護制度内で対応される被保護者等 ○ 給付額 給付対象者1人につき10,000円 ○ 加算措置 老齢基礎年金受給者等については、1人につき5,000円を加算				
	補助率	国	10/10	県	
事業費	381,252	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		381,252			

課所名	高齢・介護福祉課
-----	----------

事業名	敬老金支給事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	長寿を祝福して敬老金及び特別敬老金を支給するもの ○ 敬老金等 88歳(1万円)・・・620人 100歳以上(1万円)・・・90人 最高齢者(20万円)・・・1人 ○ 特別敬老金 100歳(5万円)・・・53人				
	補助率	国		県	
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

事業名	高齢者おでかけ支援事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	公共交通運賃及び公衆浴場での入浴料について助成を行い、高齢者の日常生活及び利便性の向上を図るとともに、閉じこもりの防止や社会参加を促すもの ○ 対象年齢 満70歳以上 ○ 助成限度額 4,000円(100円×40枚)				
	補助率	国		県	
事業費	43,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					43,700

事業名	老人福祉計画・介護保険事業計画策定事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				■
事業概要	平成27年度からの3年間を計画期間とする、薩摩川内市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画を策定するもの				
		補助率	国	県	
事業費	1,919	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				1,919	

事業名	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの				
	<input type="radio"/> 対象年齢 満65歳以上 <input type="radio"/> 助成限度額 32,000円(800円×40枚)				
事業費	12,907	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	
				12,907	

事業名	生活支援ハウス運営事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	高齢者に対する介護支援機能・居住機能・交流機能を提供できるよう配慮された施設の運営経費				
	<input type="radio"/> 対象者 独立して生活することに不安のある者で、下記に該当する方 ①65歳以上の高齢者 ②65歳以上の夫婦のみの世帯 ③65歳以上で家族による援助を受けることが困難な高齢者 <input type="radio"/> 施設数 川内地域 1箇所(10室、10人) 里地域 1箇所(10室、15人) 鹿島地域 1箇所(10室、11人)				
事業費	27,358	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				3,036	
				一般財源	
				24,322	

事業名	緊急通報体制等整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	虚弱な一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全を確保するもの ○ 対象者 ①おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者等 ②その他市長が必要と認める者 ○ 設置済数 (498台 平成26年1月1日現在)				
		補助率	国	県	
事業費	5,989	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,989

事業名	健やか支援アドバイザー事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	住み慣れた家庭や地域の中で、地域の人々が安心して生活ができるように、健康・福祉に関する情報提供等を行いながら、必要時に支援する体制を図るもの ○ アドバイザー数 617人				
		補助率	国	県	1/2
事業費	7,509	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			1,035		6,474

事業名	高齢者訪問給食サービス事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ①65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ②65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ③その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 450円/1食				
		補助率	国	県	
事業費	81,714	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					81,714

事業名	高齢者住宅等安心確保事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	高齢者世話付住宅に居住する高齢者世帯に対し、生活援助員の派遣を行い、入居者の生活面・健康面での安心を確保するもの ○ 対象者 高齢者世話付住宅に居住する ① 60歳以上の一人暮らし高齢者 ② 夫婦のみの高齢者世帯 (いずれかが60歳以上) ③ 60歳以上の高齢者のみの世帯、その他市長が必要と認めた世帯 ○ 住宅数 川内地域 1箇所 (29戸) 入来地域 1箇所 (10戸)				
		補助率	国	県	
事業費	3,375	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					85 3,290

事業名	老人ホーム入所措置事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 市内 3施設 (176人) 市外 12施設 (47人) 平成26年1月1日現在				
		補助率	国	県	
事業費	420,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					88,800 331,200

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図るもの ○ 軽減割合 利用者負担の4分の1 (老齢福祉年金受領者は2分の1) ○ 対象者数 100人 ○ 対象サービス (介護予防) 訪問介護、夜間対応型訪問介護、(介護予防) 通所介護 (介護予防) 認知症対応型通所介護、(介護予防) 短期入所生活介護 (介護予防) 小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
		補助率	国	県	3/4
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			750		250

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	介護の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甌島地域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの ○ 軽減割合 特別地域加算（サービス費用の15%）×10% ○ 対象サービス 甌島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 甌島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者				
		補助率	国	県	
事業費	600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				600	

事業名	甌島地域における訪問介護に係る利用者負担軽減事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	甌島地域で提供される訪問介護に係る利用者負担を一部軽減するもの ○ 軽減割合 利用者負担額10% ⇒ 6%（4%軽減） ○ 対象サービス 甌島地域において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 甌島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者				
		補助率	国	県	
事業費	1,300	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				1,300	

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業は、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用して低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受ける事になった者等について、利用者負担の軽減措置を講じる事により、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る） ○ 対象者数 制度移行措置対象者5人 ○ 利用者負担割合 0%				
		補助率	国	県	3/4
事業費	100	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			75		一般財源
				25	

事業名	地域介護・福祉空間整備等事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>高齢者数や高齢者独居世帯等の増加が見込まれる中、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活し続けられるように、日常生活圏域ごとに定めた市町村整備計画に基づく介護サービス事業所の整備に対し補助するもの</p> <p>○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所</p>				
		補助率	国	10/10	県
事業費	20,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		20,000			
				一般財源	

事業名	養護老人ホーム甌島敬老園指定管理委託事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>養護老人ホーム甌島敬老園の指定管理委託に係るもの</p> <p>○ 入所者数 50人</p>				
		補助率	国		県
事業費	40,107	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	40,107

事業名	介護認定審査業務事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する業務を行うもの</p> <p>○ 介護認定審査会委員報酬 : 12合議体 (1合議体5人)</p> <p>○ 介護認定訪問調査嘱託員報酬 : 18人</p> <p>○ 主治医意見書作成手数料</p> <p>○ 介護保険認定審査支援システムリース料</p> <p>○ 介護保険認定審査支援システム保守料</p>				
		補助率	国		県
事業費	115,252	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					21
				一般財源	115,231

事業名	介護保険給付費等事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	①	地域力再生				
事業概要	※介護保険事業特別会計 介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの ○ 居宅介護サービス費 4,727,707千円 ○ 施設介護サービス費 4,126,193千円 ○ 介護予防サービス費 624,936千円 ○ 審査支払手数料 13,030千円 ○ 高額介護サービス費 258,539千円 ○ 高額医療合算介護サービス費 25,000千円 ○ 特定入所者介護サービス等費 543,816千円					
		補助率	国	39.5/100	県	19.75/100
事業費	10,319,221	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,835,181	1,526,751		4,282,476	1,674,813

事業名	介護予防ケアマネジメント事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	①	地域力再生				
事業概要	※介護保険事業特別会計 二次予防事業対象者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業を包括的かつ効率的に行うもの *二次予防対象者とは、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者					
		補助率	国	39.5/100	県	19.75/100
事業費	30,469	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,667	4,333		12,860	4,609

事業名	総合相談事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	①	地域力再生				
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事ができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの					
		補助率	国	39.5/100	県	19.75/100
事業費	46,493	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		18,365	9,182		9,182	9,764

事業名	権利擁護事業					
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生			■		
事業概要	※介護保険事業特別会計 ○ 成年後見支援センター設置 認知症や精神障害、知的障害等で判断能力が十分でない方の権利を守るため、成年後見制度の普及・広報を実施するとともに、市民後見人養成講座終了者が家庭裁判所から信頼され、成年後見業務に従事できるよう支援・監督する組織体制を構築するもの					
		補助率	国	39.5/100	県	19.75/100
事業費	7,721	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,050	1,525		1,525	1,621

事業名	任意事業					
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	※介護保険事業特別会計 ①家族介護用品支給事業 寝たきり又は重度の認知症で、要介護の認定を受けている高齢者の介護用品購入費を助成するもの ②ねたきり老人介護手当 要介護4・5の認定を受けている高齢者を、過去6カ月間に3か月以上在宅で介護している者に手当を支給するもの ③介護給付適正化事業 介護保険が適正に活用されているかどうか、認定審査、給付実績、ケアプラン等のチェックの実施するもの ④成年後見制度利用者支援事業 活用できる資産がなく、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者に助成金を支給するもの ⑤家族介護支援事業 平成23・24年度の経験をもとに介護者を支援するネットワークを構築し、家族介護者の交流会を、各地域にある在宅介護支援センター毎に定期的に開催するもの					
		補助率	国	39.5/100	県	19.75/100
事業費	30,793	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		12,163	6,081		6,081	6,468

事業名	在宅医療支援センター事業					
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生			■		
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護の連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制づくりを行うもの					
		補助率	国	39.5/100	県	19.75/100
事業費	9,748	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,850	1,925		1,925	2,048

事業名	包括的支援事業（一般管理費）					
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	※介護保険事業特別会計 ①地域包括支援センター委託事業 高齢者が安心して地域で暮らし続けられるよう、圏域ごとに支所を持つ薩摩川内市社会福祉協議会に地域包括支援センターの業務を委託するもの ②認知症施策総合事業 医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援するもの ③暮らし安心・地域支え合い推進事業 在宅で生活する高齢者、障害者等を地域住民の支え合い（ボランティア）活動により地域全体で支える仕組みを構築するもの					
		補助率	国	39.5/100	県	19.75/100
事業費	87,687	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		34,636	17,318		17,318	18,415

課所名	福祉課
-----	-----

事業名	生活保護事業					
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を行うもの 生活扶助 480,000千円 住宅扶助 104,136千円 教育扶助 6,672千円 介護扶助 37,260千円 医療扶助 991,616千円 出産扶助 1,680千円 生業扶助 4,639千円 葬祭扶助 2,576千円 施設事務費等 7,008千円 【参考指標 平成25年11月】保護世帯：756 保護人員：993 保護率：10.18%					
		補助率	国	3/4	県	73条適用分
事業費	1,635,587	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,226,690	20,000			388,897

事業名	就学・子育て支援事業					
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	保護世帯における子どもの健全育成を図るため、日常生活の自立支援、養育支援、教育支援など、幅広い支援を行うもの ○ 就学・子育て支援員 1人					
		補助率	国		県	10/10
事業費	2,956	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,955			1

課 所 名	子育て支援課
-------	--------

事業名	ファミリー・サポート・センター事業（保育緊急確保事業）				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育てのお手伝いをしたい方（まかせて会員）との会員同士の助け合いを行う会員組織を支援することにより、子育てしやすい環境を整備するもの ○ 会員の募集：ホームページ・チラシ等の配付による広報活動（随時） ○ 講習会開催：おねがい会員（月1回程度）、まかせて会員（年4回程度） ○ 活動の調整：相互援助活動の調整（随時） （平成25年12月31日現在） おねがい会員：314人、まかせて会員：131人、両方会員：69人				
		補助率	国	県	2/3
事業費	3,317	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			1,867		1,450

事業名	ファミリー・サポート・センター事業（市単独助成）				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	ファミリー・サポート・センターの活動に対し利用助成を行い、活動の活性化を図るもの ○ 平日（基本）30分につき350円の利用料を、おねがい300円、まかせて450円とし、土・日・祭日等については30分につき450円を、おねがい350円、まかせて550円とし、差額を助成				
		補助率	国	県	
事業費	820	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					820

事業名	保育対策等促進事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	○ 病児・病後児保育 24, 150千円【事業実施箇所：1カ所、ぐうちよきぱー】 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期の児童を一時的に預るもの ○ 休日保育事業 1, 337千円【実施予定施設：1カ所】 就労形態の多様化に対応するため、日曜日・休日等の保育を行うもの ○ 延長保育促進事業 161, 901千円【実施予定施設：29カ所】 保育所において、11時間の開所時間の前後の保育需要に対応するため、定数外の保育士を1名以上加配するもの また、11時間の開所時間の前後に、保育士を2名以上配置し、さらに30分以上の保育を行うもの				
		補助率	国	県	2/3
事業費	187,388	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			123,591		63,797

事業名	育児リフレッシュ事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>3歳未満の未就園児等と母親が親子で参加できる体操や講演会等を実施し、交流の場を提供し、母親の育児への不安や子育て負担の軽減を図るもの</p> <p>※川内地区、樋脇地区、上・下甑地区での開催</p>				
		補助率	国	県	
事業費	3,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,700

事業名	認可外保育施設運営費補助事業(市単独事業)				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>市内で一定の基準を満たす認可外保育所に対して運営費を補助するもの</p> <p>【実施予定施設：10カ所】</p>				
		補助率	国	県	
事業費	2,820	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,820

事業名	認可外保育施設すこやか健診事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>市内の一定の基準を満たす認可外保育施設に通園する児童の健診に対して補助をするもの</p> <p>【実施予定施設：10カ所】</p>				
		補助率	国	県	1/2
事業費	896	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			212		684

事業名	子育て支援短期利用事業(保育緊急確保事業)				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>○ ショートステイ事業 児童の保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない場合等に7日以内の期間で児童養護施設等に委託して実施するもの</p> <p>○ トワイライトステイ事業 児童の保護者が仕事等の事由により、帰宅が恒常的に夜間にわたるため、生活指導や家事の面で困難を生じている場合、児童養護施設に通所させて生活指導、夕食の提供等を行うもの</p> <p>実施予定施設：4カ所【市内3カ所の児童養護施設と鹿児島市の母子生活支援施設と契約】</p>				
		補助率	国	県	2/3
事業費	1,966	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			1,074		355 537

事業名	保育対策等促進事業(保育緊急確保事業)				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>○ 地域子育て支援センター事業 39,600千円 子育て家庭等に対する育児相談等を行うもの センター型(6日~7日型)5カ所</p> <p>○ 一時預かり事業 22,630千円【実施予定施設：20カ所】 保育の実施対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病・災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育するもの</p>				
		補助率	国	県	2/3
事業費	62,230	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			41,486		20,744

事業名	女性・家庭児童相談事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの</p>				
		補助率	国	1/2	県 10/10
事業費	8,414	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,746	22		6,646

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生			■	
事業概要	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支給対象者 平成26年1月1日における平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者でその前年の所得が児童手当の所得制限に満たないもの ○ 対象児童 支給対象者の児童（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く） ○ 給付額：対象児童1人につき10,000円 				
事業費	124,925	補助率	国	10/10	県
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	124,925				

事業名	児童手当支給事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から小学校修了前までは10,000円（第3子以上は15,000円）、中学生は10,000円を支給するもの ・支払月は6月、10月、2月					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助率 ○ 国 ○ 支給区分による ○ 県 ○ 支給区分による 					
事業費	1,745,185	補助率	国	支給区分による	県	支給区分による
	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,220,231	262,476			262,478	

事業名	放課後児童健全育成事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生			△		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後児童健全育成事業 62,241千円 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの ・17児童クラブ補助金（運営委員会運営型） ○ 放課後児童クラブ支援事業 12,864千円 放課後児童の安全・衛生対策と障害児を受入するクラブに対して補助を行うもの 					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助率 ○ 国 ○ 県 ○ 2/3 					
事業費	75,105	補助率	国		県	2/3
	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		50,070			25,035	

事業名	放課後児童クラブ運営補助事業(市単独)				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	児童数の多少による運営・活動内容の不均衡を是正するため、登録児童数に応じた運営費の補助を行うもの ・児童数10人～19人：700千円×2クラブ ・児童数20人～35人：600千円×6クラブ ・児童数36人～45人：400千円×8クラブ				
		補助率	国	県	
事業費	8,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				8,200	

事業名	放課後児童クラブ設立・活動支援事業補助(市単独)				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	○ 児童クラブ設立支援事業補助金 200千円 新たに児童クラブを立ち上げようとする地元運営委員会等へ、設立に必要な費用の一部を補助するもの ○ 児童クラブ活動支援事業補助金 720千円 小規模校区において、当該校区に児童クラブが無い場合、近隣の児童クラブへ通所するための交通費を助成するもの また、民間施設等を利用して運営を行う団体へも助成を行うもの				
		補助率	国	県	
事業費	920	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				920	

事業名	保育所運営費				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、保護者の労働、疾病等の理由により、昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を、日々保護者の委託を受けて、養護し保育するもの ○ 施設数 保育所27カ所、認定こども園2カ所 平成25年度定員 2,195名 → 平成27年度定員目標値 2,330名				
		補助率	国	1/2	県
事業費	2,360,749	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		862,632	439,793		469,861
				588,463	

事業名	へき地保育所運営事業（保育緊急確保事業）				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	○里保育所指定管理委託 11,516千円 里保育所 定員30名				
	○下甌へき地保育所運営 6,098千円 定員30名				
	補助率	国		県	1/4
事業費	17,614	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			6,000		2,500 9,114

事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業（保育緊急確保事業）				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所に対し、資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進めるもの				
	○基本事業 51,854千円 保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を私立保育所に交付するもの				
	○その他事業 1,928千円 市町村における事務処理に要する費用に充てるため、市町村に対して事務費を交付するもの				
	補助率	国		県	7/8
事業費	53,782	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			47,058		6,724

事業名	母子家庭自立支援給付事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	○高等技能訓練促進費事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給するもの（上限：2年） 月額100,000円（非課税）、月額70,500円（課税）				
	○自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための能力開発を支援し、その就業を促進するため、就業に必要な教育訓練を受けた者に自立支援教育訓練給付金を支給するもの 受講のために支払った費用の20パーセントに相当する額 4千円～10万円までの範囲で支給				
	補助率	国	3/4	県	
事業費	17,438	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		13,078			4,360

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	母子・父子世帯及び父母のいない子どもを養育している家庭に医療費を助成するもの ・手数料 2,845千円 ・扶助費 58,453千円(補助対象)				
		補助率	国	県	1/2
事業費	62,059	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			29,226		32,833

事業名	児童扶養手当給付事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	父母の離婚等により父又は母と生計を共にしていない児童の父又は身体に重度の障害がある児童の父、あるいは母に代わってその児童を養育している方に対して、児童の健やかな成長を願って手当を支給するもの 全部支給…41,020円(H26.4月～) 一部支給…9,680円～41,010円 対象児童が2人の場合:5,000円加算 3人目以降:3,000円加算 上記の金額は支給対象者及び扶養義務者(同居者)がいる場合は、その扶養人数・所得状況により所得制限額があり、支給額の一部、全部が支給停止になる場合もある				
		補助率	国	1/3	県
事業費	516,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		172,000			344,000

事業名	母子生活支援施設措置費				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	夫からのDV被害等からの避難先として、母子生活支援施設(鹿児島市等)に入所させるもの				
		補助率	国	1/2	県 1/4
事業費	8,329	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		4,164	2,082		2,083

事業名	子ども医療費助成事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	児童（15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の医療費について助成を行うもの ※県の補助要綱：小学校就学前児童の1月の医療費が3,000円を超えた分の1/2 手数料 17,115千円 補助扶助 85,139千円 単独扶助 263,777千円				
		補助率	国	県	1/2
事業費	368,998	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			47,120		321,878

課所名	農政課
-----	-----

事業名	六次産業化支援事業補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	ウ 農林漁業の六次産業化の促進	1 食品	■	
事業概要	農林漁業者自らが取り組む六次産業化を支援するための補助を行うもの ○ 補助制度の内容 ソフト・機械導入事業 研究開発、販路開拓、機械導入等に必要経費に対する補助 施設整備事業 施設の整備に必要な経費に対する補助 ○ 補助率、限度額 ソフト・機械導入事業 補助率：1/3～3/4 上限額：300万円/年 施設整備事業 補助率：2/3～3/4 上限額：3,000万円～7,000万円				
		補助率	国	県	
事業費	53,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					53,000

事業名	六次産業化推進事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	ウ 農林漁業の六次産業化の促進	1 食品	■	
事業概要	六次産業化を推進するため、意識啓発及び人材育成のためのシンポジウム、研修会、勉強会等を実施するもの ○ 六次産業化推進事業業務委託				
		補助率	国	県	
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>高齢化の進行する中、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保及び担い手の育成を図るために事業を実施するもの</p> <p>○ 51集落協定</p>				
		補助率	国	県	3/4
事業費	84,490	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			63,366		
				一般財源	21,124

事業名	新たな地域担い手育成事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>今後の地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成し、経営の安定を図るため、共同大型農業用機械や施設を導入する事業費の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助割合 事業費の1/2以内（限度額150万円）</p>				
		補助率	国	県	
事業費	3,864	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	3,864

事業名	鳥獣被害防止施設導入事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>イノシシ等の被害から農産物を守るため、電気柵等の購入費を補助するもの</p> <p>○ 補助要件 対象農家1戸以上、対象面積1,000㎡以上</p> <p>○ 補助率 1/3 但し、対象面積概ね1ha以上の申請については2/3補助</p>				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	2,000

事業名	ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	ゴールド集落における営農意欲の高揚と経営安定を図るため、電気柵等の設置に係る経費を補助するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助率 2/3 ○ 施設設置に係る人的支援補助 				
事業費	4,800	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,800

事業名	鳥獣被害対策実践事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	鳥獣による農作物被害を防止し、農業の経営安定を図るため、鳥獣被害防止施設(防護柵)及び鳥獣被害防止の調査研究に係る経費を事業実施主体である薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会に補助するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 整備事業 防護柵等資材費の補助 ○ 支援事業 防護柵設置に係る経費の補助 ○ 推進事業 被害防止研修、調査研究等の補助 				
事業費	33,463	補助率	国	県	10/10, 1/2
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			29,285		4,178

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(産地づくり対策)				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	作業効率の向上と生産コストの軽減を図るため、地域の担い手として営農活動に取り組んでいる農事組合法人に機械導入経費を補助するもの				
事業費	1,855	補助率	国	県	1/3
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,237		618

事業名	農業者経営所得安定対策推進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	農業者経営所得安定対策の円滑な実施のため、薩摩川内市農業再生協議会に対し補助するもの				
		補助率	国	県	10/10
事業費	10,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			10,500		
				一般財源	

事業名	水田農業確立推進活動事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	米の生産調整事務の円滑な推進のため、薩摩川内市農業再生協議会に対し補助するもの				
		補助率	国	県	10/10
事業費	1,039	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,039		
				一般財源	

事業名	産業祭開催事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうとともに、市民参加のイベントとして開催するもの				
		補助率	国	県	
事業費	3,600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				一般財源	3,600

事業名	農業公社運営補助事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	地域農業の振興と農家の支援を目的とした薩摩川内市農業公社の運営に補助するもの				
		補助率	国	県	
事業費	6,170	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,170

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	桜島降灰による農作物の被害を軽減するための施設整備を行うもの				
	○ 事業内容 品目：ぶどう 導入施設：ハウス 53アール				
事業費	33,362	補助率	国	県	6.5/10
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		30,979			2,383

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	施設整備を図り、農業・農村の活性化を総合的に推進するもの				
	○事業内容 ① 品目：水稲 倉庫、コンバイン、乾燥機等 ② 品目：水稲 コンバイン ③ 品目：茶 摘採機、防霜ファン ④ 品目：ぶどう ぶどう棚 53アール				
事業費	30,701	補助率	国	県	1/3
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		20,467			10,234

事業名	産地農業後継者支援事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	産地後継者（55歳以下の認定農業者等）を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入及び小規模基盤整備に係る経費に対して助成を行い、農家所得の向上を図るもの				
	○ 件数 21件				
事業費	補助率				
	財源内訳				
	39,000	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			その他	39,000	

事業名	産地農業活性化支援事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	56歳以上の認定農業者等を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入に係る経費に対して助成を行い、農家所得の向上を図るもの				
	○ 件数 11件				
事業費	補助率				
	財源内訳				
	6,000	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			その他	6,000	

事業名	農産物流通・販売支援事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	薩摩川内市農産物販売促進協議会負担金 農産物の販売促進活動を実施し、ブランド化の推進及び生産性の高い農業の確立を図るもの				
	○ 事業内容 ①PR事業 ②地産地消推進事業 ③加工農産物推進事業 ④ふるさと便推進事業 ⑤海外輸出推進事業 ⑥消費地会議 ⑦試食宣伝会				
事業費	補助率				
	財源内訳				
	2,800	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			その他	2,800	

事業名	新規就農支援金補助事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>新規就農を目指す人に、農業公社での研修を受けてもらいながら、農業の知識・技術を習得してもらい、農業参入がスムーズに行えるよう、支援金を助成するもの</p> <p>○ 対象予定者 4名(継続2名、新規2名)</p>				
		補助率	国	県	
事業費	5,125	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,125

事業名	青年就農給付金事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間150万円を最長5年間を限度とし、経営が軌道に乗るまでの間支援するもの</p> <p>○ 対象予定者 半期分 750千円 3名 全期分 1,500千円 10名</p>				
		補助率	国	県	10/10
事業費	17,250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			17,250		

事業名	就業(第1次産業)定着支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>就業前、兼業又は後継者として従事経験がある者が、他産業から第1次産業に就業する際、機械・施設の導入に対して助成を行い、就業定着による地域産業の活性化を図るもの</p> <p>○ 対象予定者 1名</p>				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

課 所 名	畜産課
-------	-----

事業名	就業(第1次産業)定着支援事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	就業前、兼業または後継者として従事経験がある者が、他産業から第1次産業に就業する際、機械・施設の導入に対して助成を行い、就業定着による地域産業の活性化を図るもの ○ 対象予定者 1名				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

事業名	青年就農給付金事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間150万円を最長5年間を限度とし経営が軌道に乗るまでの間支援するもの ○ 対象予定者 半期分 750千円 2名 全期分 1,500千円 7名				
		補助率	国	県	10/10
事業費	12,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			12,000		

事業名	甌地域獣医師委託				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	甌地域の畜産農家の損失を軽減し、経営の安定・向上を図るために甌駐在の獣医師を業務委託により確保し、家畜診療、予防接種、分娩介助、繁殖障害治療等を行うもの				
		補助率	国	県	
事業費	6,840	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,840

事業名	優良家畜保留導入助成事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	<p>地元産子牛の評価を高めていくため、血統、体形に優れた雌子牛等を地元に残すことにより家畜の改良を促進していくもの</p> <p>○ 肉用牛(生産素牛) : 子牛展示品評会で秀賞以上 保留+スーパー : 200千円/頭 その他保留 : 150千円/頭 秀賞+スーパー : 70千円/頭 その他秀賞 : 50千円/頭</p> <p>○ 種豚 登記 : 10千円/頭</p>				
		補助率	国	県	
事業費	8,470	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,470

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	<p>子牛の商品性向上を図るために、JAが運営する子牛預かり施設(キャトルセンター)に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの</p> <p>○ JA北さつま川内地区キャトルセンター: 頭数割り 300頭×5,000円=1,500千円・・・① ※JA及び預託農家も同額を負担</p> <p>○ JA北さつまさつま地区キャトルセンター: 定額 薩摩川内市: 必要額8,800千円の9.7%=850千円・・・② ※さつま町: 27.8%、JA: 34.1%、預託農家: 28.4%を負担 補助金額①+②=2,350千円</p>				
		補助率	国	県	
事業費	2,350	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,350

事業名	畜産施設整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	<p>肉用牛生産農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援するもの</p> <p>○ 畜舎・堆肥舎等 50万円を上限に事業費の概ね1/3を補助</p> <p>○ スタンション、離乳ゲージ等 50万円を上限に事業費の概ね1/3を補助</p> <p>※但し、国県補助金を受けるものについては、50万円を上限に補助残の概ね1/3を補助</p>				
		補助率	国	県	
事業費	5,196	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,196

事業名	家畜防疫対策事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	家畜伝染病予防法改正に伴う家畜伝染病発生防止のため、車両消毒に必要な施設等の整備に係る事業費の一部を支援するとともに、家畜伝染病発生時に消毒等によるまん延防止対策が迅速に行えるよう消毒薬を備蓄するもの ○ 車両消毒施設・動墳 20万円を上限に事業費の概ね1/3を補助 ○ 消毒薬購入 40本				
		補助率	国	県	
事業費	975	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					975

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	火山活動による降灰の影響を軽減するため共同機械を導入し、作業の効率化及び飼料作物の適期刈り取りによる良質粗飼料の確保を図るもの ○ 導入機械 トラクター、ロールバレーラ、ラッピングマシン、ジャイロハーメーカ、ロールクラブ、ディスクモア、マニアスプレッド等 ○ 事業費 72,849千円 ○ 負担割合 県(65%) 46,582千円 市(5%) 3,590千円 農家(30%) 22,677千円 ○ 事業参加者数 3組合				
		補助率	国	県	6.5/10
事業費	50,172	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			46,582		3,590

事業名	産地農業後継者支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	農家所得の向上を図るため、産地農業後継者(55歳以下の認定農業者及び認定農業者を目指すものまたは、55歳以下の後継者と共同経営を実施している農業者)を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械(中古機械含む)の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家 12戸 ○ 補助割合 事業費の1/2以内(上限額:200万円)				
		補助率	国	県	
事業費	19,250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					19,250

事業名	産地農業活性化支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>農家所得の向上を図るため、産地農業後継者を除く56歳以上の認定農業者を対象に、畜舎、堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械を含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの</p> <p>○ 対象農家 4戸</p> <p>○ 補助割合 事業費の1/3以内（上限額：200万円）</p>				
		補助率	国	県	
事業費	3,250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,250

事業名	肥育素牛導入支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>枝肉価格低迷等で厳しい経営を緩和するため、肉用牛肥育農家に対し、薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入した場合、その費用の一部を助成するもの</p> <p>○ 黒毛和種肥育農家 薩摩中央家畜市場において、肥育素牛を導入した場合に補助（1頭当たり15,000円 50頭上限）</p> <p>○ 交雑種等農家 県内外より肥育素牛を導入した場合に補助（1頭当たり5,000円 50頭上限）</p>				
		補助率	国	県	
事業費	7,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					7,800

事業名	乳用雌牛保留導入支援事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>乳量・乳質に優れた乳用雌牛群を造成するため、酪農家に対し、県内外（自家保留を含む）から乳用素牛を導入した場合その費用の一部を助成するもの</p> <p>○ 県外導入 1頭当たり 100,000円</p> <p>○ 県内導入 1頭当たり 50,000円</p> <p>○ 自家保留 1頭当たり 20,000円</p>				
		補助率	国	県	
事業費	600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					600

事業名	飼料専用イネ実証展示圃場設置事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				■
事業概要	飼料専用イネ栽培農家に飼料専用イネの有利性を理解してもらうために、各地域に実証展示圃場を設置し、飼料専用イネの特性を実証することで、飼料専用イネ作付の普及定着を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 団地数 6箇所 ○ 要件 0.5ha以上の団地 ○ 助成額 20,000円/10a (上限 200,000円/ha) 				
事業費	1,200	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,200

事業名	こしき地域生産農家支援事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				△
事業概要	肉用牛の改良を促進するため繁殖雌牛の優秀な雌牛への更新及び飼料作物の増産に対する支援や欠航時等における子牛セリ市支援にかかる経費を助成をするもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優良雌牛導入(繁殖牛更新推進)助成 50,000円/頭 ○ 飼料作物増産支援 1,600個 1/2以内 ○ 子牛セリ市支援 補助員2名 誘導員1名 				
事業費	1,573	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,573

事業名	畜産基盤再編総合整備事業(第3川薩地区)				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	肉用牛生産の中核となる経営体を育成すると共に、地域畜産の活性化を図るため、飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 負担割合 国・県72.5%、市7.5%、事業参加者20% ○ 事業内容 草地・施設の造成整備改良、畜舎・堆肥舎整備等 ○ 事業実施主体 鹿児島県地域振興公社 ○ 事務局 鹿児島県北薩地域振興局 ○ 事業年度 H19~H26 ○ 参加農家 1戸 ○ 総事業費 7,294万円 				
事業費	20,164	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				14,560	5,604

事業名	畜産基盤再編総合整備事業(北薩地区)				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	肉用牛生産の中核となる経営体を育成すると共に、地域畜産の活性化を図るため、飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行うもの ○ 負担割合 国・県72.5%、市7.5%、事業参加者20% ○ 事業内容 草地・施設の造成整備改良、畜舎・堆肥舎整備等 ○ 事業実施主体 鹿児島県地域振興公社 ○ 事務局 鹿児島県北薩地域振興局 ○ 事業年度 H21~H26 ○ 参加農家 3戸 ○ 総事業費 9,208万円				
		補助率	国	県	
事業費	25,655	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					18,183 7,472

事業名	草地林地一体的利用総合整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	低コスト化による畜産業を促進すると共に地域活性化を積極的に推進するため、離島振興対策地域である甌地域において、草地・林地及び遊休農地等を畜産的土地利用に再編整備するもの ○ 負担割合 国・県85%、市7.5%、事業参加者7.5% ○ 事業内容 草地・施設の造成整備改良、隔障物整備、畜舎整備等 ○ 事業実施主体 鹿児島県地域振興公社 ○ 事務局 鹿児島県北薩地域振興局 ○ 事業年度 H21~H26 ○ 参加農家 1戸 ○ 総事業費 8,516万円				
		補助率	国	県	
事業費	26,459	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					26,459

課所名	林務水産課
-----	-------

事業名	森のめぐみの産地づくり事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	竹林改良を促進し、竹林資源の有効活用を図るとともに、たけのこ生産者の所得向上を図るため、本市内の竹林を伐採した際に発生する竹材をパルプ用材として加工場に納入するものに、買い取り価格の市場単価に上乗せして補助するもの ○ 竹材1kg当たり 2円				
		補助率	国	県	
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,000

事業名	有害鳥獣駆除対策事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出			△	
事業概要	農作物被害を防止するため、市猟友会に有害鳥獣駆除を委託するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 (緊急捕獲事業分 イノシシ・シカ 8,000円/頭を含む) <li style="padding-left: 20px;">イノシシ 900頭 (14,000円/頭) シカ 1,100頭 (16,000円/頭) <li style="padding-left: 20px;">カラス 100羽 (600円/羽) タヌキ 50頭 (5,000円/頭) <li style="padding-left: 20px;">ウサギ 50羽 (1,000円/羽) サル 2頭 (20,000円/頭) ○ 出動経費 (6猟友会分) ○ 捕獲箱ワナ購入 12基 				
事業費	財 源 内 訳				
	32,932	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			371		16,149 16,412

事業名	松くい虫被害対策駆除事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	健全な松林への被害の拡大を防止するため、無人ヘリコプターによる薬剤の地上散布及び被害木の伐倒駆除処理を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薩摩川内市松林保全対策協議会の開催 ○ 松くい虫被害木駆除事業 (伐倒処理、くん蒸処理 500m³) ○ 松くい虫防除事業 (無人ヘリ地上散布12ha) 				
事業費	補 助 率 財 源 内 訳				
		国	県	4.5/10	
	19,790	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		8,984		1,093 9,713	

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島 (甌島地域) の漁業を再生するため、漁業者が中心となって漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした取り組みについて、集落協定に基づき事業実施した集落に対し交付金を交付するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象漁業集落 8集落 ○ 対象漁業世帯数 207世帯 ○ 交付金 28,152千円 (1世帯当たり136千円) ○ 事務費 610千円 				
事業費	補 助 率 財 源 内 訳				
		国	県	3/4	
	28,762	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		21,696		7,066	

事業名	水産多面的機能推進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				△
事業概要	川内市漁協青壮年部が藻場の保全や再生を図るために取組む食害生物の除去や母藻の設置などの事業を支援するために、鹿児島県水産多面的機能推進協議会に負担するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画づくり ○ モニタリング ○ 保全活動(食害生物の除去、浮遊・堆積物の除去、母藻の設置等) 				
事業費	2,636	補助率	国	県	10/10
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		125			2,511

事業名	薩摩川内市水産物消費拡大事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	水産物の地産地消と魚食の普及を図るために、甑島漁協と川内市漁協の魚介類を集め、川内・甑とれたて市を開催するために実行委員会に補助するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 川内・甑とれたて市 年12回実施+街中開催3回程度 ○ 小学生を対象とした捌き方教室 年5回程度 				
事業費	3,500	補助率	国	県	
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,500

事業名	離島流通効率化事業(甑島漁協加工施設整備)				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出		1 食品	■	
事業概要	甑島漁協が甑島近海で安定的に水揚げされるキビナゴやバショウカジキのブランド化を図るために整備する加工施設に補助するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 捌き機整備(里加工場) ○ 急速冷凍庫整備(下甑加工場) 				
事業費	46,750	補助率	国	1/2	県
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		27,500			19,250

事業名	就業(第1次産業)定着支援事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	就業前、兼業または後継者として従事経験があるものが、他産業から第1次産業に就業する際、機械・施設の導入に対して助成を行い、就業定着による地域産業の活性化を図るもの ○ 対象予定者 1名				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				2,000	

課所名	耕地課
-----	-----

事業名	市単土地改良事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	農業生産基盤である農道・水路等の改良工事や維持補修を行うもの ○ 主な事業内容 委託業務： 集落基盤整備事業農村振興基本計画基礎調査、幹線農道除草業務 工事： 北田間田地区外農道舗装工事、斧渕八舂坂地区外暗渠排水工事				
		補助率	国	県	
事業費	127,293	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
			23,140	104,153	

事業名	農業施設負担金補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	農道・農業用排水路等の維持管理を担う土地改良区の活動促進及び農地・農業用施設等の保全向上活動を支援するもの ○ 各土地改良区の運営補助金 薩摩川内市土地改良区、樋脇町小野土地改良区 ○ 農地・水保全管理支払交付金事業負担金 共同活動21地区 約1,150ha 向上活動16地区 約750ha				
		補助率	国	県	
事業費	39,801	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
			3,000	36,801	

事業名	農業施設県営事業負担金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの ○ 防災ダム事業(清浦地区) 監視システム更新 ○ 中山間地域総合整備事業(祁答院地区) 用排水施設、農道整備等 ○ 農道保全対策事業(薩摩川内地区) 実施設計、舗装工事等 ○ 農村災害対策整備事業(平佐東地区) ため池整備等 ○ 農業用河川工作物応急対策事業(池頭地区) 頭首工整備等				
		補助率	国	県	
事業費	20,060	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				12,700	7,360

事業名	維持管理適正化事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	県営事業で整備した土地改良施設を整備するもの ○ 土地改良施設維持管理適正化事業 瀬越排水機場ポンプ改修工事 網津排水機場ポンプ改修工事				
		補助率	国	県	
事業費	39,968	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					30,600 9,368

事業名	湛水防除施設管理事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	網津排水機場外18機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○ 主な事業内容 工事:八間川排水機場高圧受電盤設備取替工事 修繕:戸田排水機場変圧器取替修繕外				
		補助率	国	県	8/10
事業費	67,753	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			13,600		54,153

課 所 名	商工振興課
-------	-------

事業名	緊急雇用対策事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	●緊急経済対策事業 雇用失業情勢が厳しい中、市道の草刈り業務等を市の直接雇用で実施し、離職した失業者等の雇用機会の創出を図るもの				
		補助率	国	県	
事業費	11,714	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					11,714

事業名	合同就職面談会				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				■
事業概要	●緊急経済対策事業 企業の撤退や規模縮小等により離職を余儀なくされた方や就業を考えている方を対象に、合同就職面談会を実施し、求職者への就業機会の拡大を図るもの				
		補助率	国	県	
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,000

事業名	商工会議所等指導事業補助金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	経営改善普及、個別相談・指導及び新規事業や経営革新の相談、税務に関する指導等に係る事業に対し補助金を交付し、商工業の振興を図るもの ○ 川内商工会議所 8,000千円 ○ 薩摩川内市商工会 14,000千円				
		補助率	国	県	
事業費	22,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					22,000

事業名	中小企業対策利子補助金				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	商工業者の負担の軽減を図るため、設備資金及び運転資金を利用している事業者に対し、支払い利子に係る補助を行うもの ○ 補助内容 融資額1,000万円までの利子分について100%補助 ○ 補助期間 3年間				
		補助率	国	県	
事業費	88,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				88,000	

事業名	緊急保証制度保証料補助金				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	商工業者の負担の軽減を図るため、緊急保証制度による融資を受けた事業者に対し、信用保証料の補助を行うもの ○ 補助内容 融資額500万円までの保証料について100%補助				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				2,000	

事業名	中小企業元気づくり補助金				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	中小企業の活性化や安定化を図るため、中小企業の社員研修経費、製品宣伝活動経費、研究開発経費、知的財産権申請経費の一部を補助するもの ○ 社員研修経費 1/2 上限額 10万円 ○ 製品宣伝活動経費 1/2 上限額 30万円 ○ 研究開発経費 1/2 上限額 50万円 ○ 知的財産権申請経費 1/2 上限額 70万円				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				2,000	

事業名	地域成長戦略対策利子補助金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出	5 支援体制		
事業概要	市の地域成長戦略分野に取り組む中小企業者の負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫資金のうち、新規開業育成貸付、企業活力強化貸付、環境・エネルギー対策貸付、企業再生貸付、食品貸付資金について、支払い利子に係る補助を行うもの				
	○ 補助内容 融資額 1,000万円までの利子分について100%補助 ○ 補助期間 3年間				
事業費	2,000	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,000

事業名	提案公募型プレミアム事業補助金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	●緊急経済対策事業 川内原子力発電所1、2号機運転停止に伴い、流入人口減少等で影響を受けている業種に対する緊急経済対策として、各団体や商店街等が実施するプレミアム事業の一部を補助するもの				
	○ 補助内容 ・プレミアム分 補助率 10/10 上限額 100万円 ・事務費分 補助率 1/2 上限額 50万円				
事業費	15,000	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					15,000

事業名	商工業者店舗改装費補助金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	長引く不況やデフレ等による商工業者への経済対策として、店舗、事務所、工場等の改修経費の一部を補助するもの				
	○ 補助率 2/10 上限額 20万円				
事業費	4,000	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,000

事業名	おもてなし事業補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			■
事業概要	<p>●緊急経済対策事業</p> <p>FIM九州工場閉鎖に伴う活性化対策として、入来地域を中心に薩摩川内市商工会女性部が取り組むおもてなし事業費の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助率 1/2 上限額 30万円</p>				
		補助率	国	県	
事業費	300	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				300	

事業名	創業・チャレンジ支援補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	<p>新たな起業家の発掘や中小企業者の事業拡大促進を図るため、県制度資金のうち、創業支援資金、新事業チャレンジ資金、商店街活性化資金について、利子補助及び保証料補助を行うもの</p> <p>○ 利子補助 融資額1,000万円までの利子分について100%補助(補助期間 3年間)</p> <p>○ 保証料補助 融資額500万円までの保証料について100%補助</p>				
		補助率	国	県	
事業費	2,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				2,400	

事業名	事業者支援事業補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	<p>空き店舗を活用し、新たな小売業等の開業を目指す事業者に対し、店舗改装経費の一部及び新規雇用に補助するもの(中心市街地以外)</p> <p>○ 川内商工会議所管内 1/2 上限額 50万円</p> <p>○ 薩摩川内市商工会管内 1/2 上限額 50万円</p> <p>○ 新規雇用者1人につき30万円</p>				
		補助率	国	県	
事業費	2,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				2,500	

事業名	新産業創造事業補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出	5 支援体制		
事業概要	<p>中小企業の活性化や起業創出を図るため、異業種参入、転業、起業及び雇用創出にかかる経費の一部を補助するもの</p> <p>○ 新規産業創出 1/3 上限額 200万円 ※地域成長戦略分野 1/3 上限額 400万円 ○ 転業 2/3 上限額 200万円 ※地域成長戦略分野 2/3 上限額 400万円 ○ 起業 事務所家賃 2/3 上限額 120万円 住居家賃 1/3 上限額 24万円 事務費 10/10 上限額 100万円 ○ 新規雇用者1人につき30万円</p>				
	補助率	国		県	
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

事業名	まちなかにぎわい支援事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>●緊急経済対策事業</p> <p>中心市街地において「食」を中心とした「市」を年6回実施し、商店街へのにぎわい創出を図るもの</p>				
	補助率	国		県	
事業費	7,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					7,000

事業名	中心市街地テナントミックス支援事業補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>株式会社まちづくり薩摩川内が空き店舗を借り上げ、テナントに安価で貸し付けるテナントミックス事業について補助を行うもの</p>				
	補助率	国		県	
事業費	16,151	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					16,151

事業名	川内駅開業100周年記念事業補助金				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				■
事業概要	<p>●市制施行10周年記念事業</p> <p>川内駅開業100周年を記念して、川内駅を中心としたエリアで記念式典・出発式、記念イベント等を開催するもの</p> <p>○ 記念式典・出発式</p> <p>○ 記念イベント等</p> <p>・ミニSL機関車乗車会、記念ウォーキング、物産販売等</p>				
		補助率	国	県	
事業費	1,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,700

事業名	コミュニティバス運行事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				△
事業概要	<p>バス交通の空白・不便地域の解消を行いながら、市民・観光客の移動手段の確保及び市街地への交通利便性の向上を図るもの</p> <p>○ 運行路線</p> <p>くるくるバス、廃止代替バス、北部循環バス(川内地域)</p> <p>川内港シャトルバス(川内地域)【平成26年4月運行開始】【新規】</p> <p>ゆうゆうバス(樋脇地域)・祁答院バス</p> <p>東郷地域デマンド交通「ゆったり号」</p> <p>入来地域デマンド交通「きんかん号」</p> <p>甌島地域コミュニティバス「甌ふれあいバス・甌かのこゆりバス」</p> <p>市内横断シャトルバス(本土地域)</p>				
		補助率	国	県	10/10
事業費	208,074	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			8,926		199,148

事業名	ボンネットバスを活用した定期観光バス運行事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>レトロ調ボンネットバスを活用した定期観光バス「ゆるっとバス」を運行し、本市への観光客の誘客、観光ポイントへの移動手段の確保及び観光客・市民の交通利便性の向上を図るもの</p> <p>○ 運行日 土・日・祝日のみ運行</p> <p>○ 運行コース 1日コース(日曜日運行)・半日コース(土曜・祝日運行)</p>				
		補助率	国	県	
事業費	5,847	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,847

事業名	甌島地域コミバス(下甌)小型車両購入事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	② 都市力創出				■	
事業概要	甌島地域コミュニティバスに小型車両を導入し、安全運行を図るとともに、デマンド交通及び観光用貸切車両として活用するもの					
	○ 小型車両(15人乗り程度) 1台					
事業費		補助率	国	県		
	8,155	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,155

課 所 名	企業・港振興課
-------	---------

事業名	国際交流事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	③ 交流活力創出				△	
事業概要	市民参加の国際交流活動を推進するとともに、友好都市との相互交流の充実を図るもの					
	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流協会運営の支援 ○国際交流員招致事業の実施 ○昌寧郡訪韓団派遣(公式訪韓団・青少年スポーツ等交流団・職員研修団【新規】) ○昌寧郡訪日団受入(職員研修団) ○常熟市訪日団受入(公式訪日団) ○常熟市訪中団派遣(青少年スポーツ等交流団) ○外国人留学生奨学金の支給 ○海外交流派遣団助成事業 					
事業費		補助率	国	県		
	23,380	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						23,380

事業名	国際交流施設等管理事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	③ 交流活力創出					
事業概要	国際交流センター等の適切な維持管理等を図るもの					
	○ 国際交流センター指定管理料 等					
事業費		補助率	国	県		
	23,937	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,327	19,610

事業名	川内港利活用推進事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出			△
事業概要	川内港への物流システムの確立等を推進し、定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ かがしま川内貿易振興協会補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・外貿定期コンテナ航路利用者への補助（コンテナ補助） ・タグボート回航補助金 ・韓国定期コンテナ航路開設10周年記念事業【新規】【市制施行10周年記念事業】 ○ 県内外貿易関係企業等へのポートセールス活動の実施 【参考指標】 <p style="margin-left: 20px;">コンテナ取扱実績 平成25年 19,083TEU 平成23年 12,334TEU 平成24年 19,010TEU 平成22年 8,828TEU</p>				
事業費	64,201	補助率	国	県	
	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				64,201	

事業名	川内港待合所管理事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				△
事業概要	従来の川内港待合所の管理に加え、高速船ターミナルの管理を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○川内港待合所 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理による管理代行 ○高速船ターミナル【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・直営による管理 				
事業費	14,903	補助率	国	県	
	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				2,373 12,530	

事業名	企業誘致事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出	5 支援体制		
事業概要	本市における地域経済の活性化に資するため、県内外からの企業立地を推進し、本市への雇用創出と市民所得の向上を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業立地支援条例に基づく補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> 内訳：施設設備費補助 2件、貸借費補助 1件、新規雇用補助 3件 ○ 企業誘致サポーターの登録拡大と連携による企業誘致 ○ 企業訪問活動の実施 ○ 企業との信頼関係構築のためのトップセールス ○ 企業誘致パンフレット及びホームページの更新 				
事業費	15,336	補助率	国	県	
	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				15,336	

事業名	企業立地促進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充
	③ 交流活力創出	エ	成長戦略の展開による地域雇用の創出	5 支援体制	△
事業概要	本市における地域経済浮揚及び雇用機会の創出に資するため、薩摩川内市企業連携協議会の活動及び市内企業の新産業分野への参入や企業技術の向上を支援し、地域産業の振興を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薩摩川内市企業連携協議会の活動支援【新規】 ○ 企業マッチングフェアの開催【拡充】 ○ 工業用水水利権の更新 				
事業費	11,175	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					11,175

事業名	甑島航路事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充
	② 都市力創出				△
事業概要	甑島航路に関する島民の利便性の向上及び甑島旅客待合施設の維持管理を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「高速船 甑島」共有建造に係る鉄道建設・運輸施設整備支援機構への返済 ○ 川内甑島航路維持補助金【新規】 ○ 甑島発(島民)運賃割引補助(片道) 1.5割引【拡充】 ○ フェリードック入渠期間中の生活物資運搬に係る経費の補助 ○ 甑島旅客待合施設の管理 				
事業費	77,315	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				2,873	74,442

課所名	観光・シティセールス課
-----	-------------

事業名	シティセールスマネジメント事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目		成長戦略	新規・拡充
	③ 交流活力創出	エ	成長戦略の展開による地域雇用の創出	4 観光	
事業概要	シティセールスを推進するため、観光物産組織連携事業やぼっちゃん計画プロジェクト事業を本土地域にも広げ、第2期事業を実施するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光物産組織連携事業：薩摩川内市観光物産協会の運営支援等 ○ ぼっちゃん計画プロジェクト事業 <ul style="list-style-type: none"> ：事業区域(上甑島、下甑島、市比野、入来麓、向田) ：総務省地域おこし協力隊制度(大都市部からの人材受入)【継続】 				
事業費	80,283	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				41	80,242

事業名	シティセールスプロモーション事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出	4 観光	△	
事業概要	シティセールスに関する情報発信、PR広告等を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報発信事業：観光パンフレット作成等 ○ 広告・メディアリレーション事業：コミュニティFM広告等 ○ セールス事業 エージェント営業、エージェント・メディア招聘事業委託、甌島観光ライン事業【新規】等 ○ 観光大使・親善大使事業 ○ シティセールスサポーター事業 				
事業費	71,046	財 源 内 訳			
		補助率	国	1 / 2	県
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		5,047			65,999

事業名	観光誘客事業					
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出	4 観光	△		
事業概要	観光誘客に関するPR活動や体験型観光の促進、川内大綱引等観光交流イベントの補助に係るもの					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光案内事業：川内駅観光案内所運営事業委託等 ○ 観光誘客事業：イベント・コンベンション誘致事業等【緊急経済対策事業】 ※延べ30泊以上、基本額3～20万円、加算額1泊500円、上限40万円をイベント、大会、研修等の主催者に補助 ○ ツーリズム事業：薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金【新規】等 ○ 観光イベント事業：甌島観光イベント調査事業【新規】、観光イベント実施業務委託【新規】等 					
事業費	128,080	財 源 内 訳				
		補助率	国		県	2 / 10
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,000		30,637	96,443	

事業名	物産販売事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出	エ 成長戦略の展開による地域雇用の創出	4 観光		
事業概要	本市の「食」・「品」の魅力と知名度を高めるとともに販路を拡大するため、首都圏等での物産販売イベントの実施や通販サイトの実証実験を行うもの また、海外(シンガポール)に共同事務所を設置し、新たな販路開拓を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物産販売事業：特別販売事業 ：Eコマース実証実験事業(JAPANsg) ：海外販売販路拡大事業(事務所運営費負担金)等 				
事業費	5,884	財 源 内 訳			
		補助率	国		県
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					5,884

事業名	観光施設事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	観光施設の指定管理料、修繕料等維持・管理・運営に係るもの ○ 観光施設企画調整事業：甌島水産観光促進補助金等 ○ 観光宿泊施設事業：東郷温泉ゆったり館、里交流センター甌島館、竜宮の郷 ○ 観光物産施設事業：道の駅樋脇「遊湯館」 ○ 甌島待合所事業：里港・長浜港待合所改修工事 ○ 観光船事業：水中展望船「きんしゅう」、観光船「かのこ」、観光船「おとひめ」 ○ 観光船「かのこ」浮棧橋購入 ○ 本土・甌島地域観光施設事業 ：せんだい宇宙館、寺山いこいの広場、入来観光施設、とうごう五色親水公園、 藺牟田池自然公園施設、市の浦キャンプ場、上甌島民自然レクリエーション村等				
		補助率	国	1 / 2	県
事業費	352,655	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		126,000			17,133 209,522

課 所 名	建設政策課
-------	-------

事業名	藺牟田瀬戸架橋建設促進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	藺牟田瀬戸架橋の建設促進と早期完成に向けて、関係機関等との協議・調整を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	69	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源

事業名	川内川河川改修促進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	川内川改修事業を促進し、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	1,809	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
		補助率	国	県	
事業費	2,860	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,860

課所名	建設整備課
-----	-------

事業名	一般道路整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等の実施、及び県道整備事業に伴う市負担金を拠出するもの				
		補助率	国	8/10	県
事業費	286,630	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		6,400		124,900	60,000 95,330

事業名	網津踏切整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	地域間を結ぶ市道網津唐浜港線の狭隘な網津踏切を、車両の渋滞緩和及び交通の安全を図るため整備するもの				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	51,510	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		28,325		22,000	1,185

事業名	中甌江石線整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	上甌町中甌地区と江石地区を結ぶ道路を整備するため、中甌江石線の拡幅改良を実施するもの ○ 整備延長 L = 80 m ○ 幅員 W = 5 m				
		補助率	国	6 / 10	県
事業費	30,968	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		18,540		11,100	1,328

事業名	手打4号線整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	県道手打藺牟田港線と本町地区(小泊港)を結ぶ幹線道路を整備するため、手打4号線の拡幅改良を実施するもの ○ 整備延長 L = 102 m ○ 幅員 W = 5 m				
		補助率	国	6 / 10	県
事業費	17,588	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		10,500		6,300	788

事業名	鳥ノ巣線整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	鹿島町の景勝地である、カノコユリが自生する鳥ノ巣山展望台への道路を整備するため、鳥ノ巣線の拡幅改良を実施するもの ○ 整備延長 L = 170 m ○ 幅員 W = 5 m				
		補助率	国	6 / 10	県
事業費	22,688	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		13,560		8,100	1,028

事業名	港湾県営事業負担金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港、里港、長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
		補助率	国	県	
事業費	80,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				51,300	28,700

事業名	駅前白和線整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	川内駅周辺の活性化を図るため、駅周辺の交通緩和及び駅東西を結ぶ幹線道路へのアクセス道路として駅前白和線を整備するもの ○ 測量設計業務委託 L=107m W=18m ○ 用地購入・建物補償				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	122,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		66,770		51,800	3,830

事業名	向田地区かわまちづくり事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	国の川内川向田地区堤防の質的強化対策工事に併せ、良好な水辺環境の創出や親しみやすく活用しやすい河川空間の創造を図るもの ○ トイレ整備工事 一式				
		補助率	国	8/10	県
事業費	46,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		36,800			9,200

事業名	公園施設長寿命化事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	都市公園において、施設の安全性確保及びライフサイクルコスト削減による長寿命化対策を図るために計画的な改築、更新を行うもの				
	○ 公園施設改築・更新				
事業費	31,000	補助率	国	5 / 10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	15,000			14,200	1,800

事業名	三堂公園整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業区域内に地域市民の憩いやレクリエーションの場及び災害時の避難場所として、近隣公園としての施設整備を実施するもの				
	○公園整備工事 施設整備				
事業費	98,735	補助率	国	5 / 10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	27,000	23,000	25,600		23,135

事業名	久見崎公園整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	久見崎地域の活性化を図り、ハマボウの自生する市民の憩いの場として、公園整備を実施するもの				
	○ 実施設計業務委託 ○ 公園整備工事 施設整備				
事業費	35,000	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			28,000		7,000

課 所 名	建設維持課
-------	-------

事業名	道路維持補修事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、市道等の維持補修・維持管理を行うもの ○ 市道等の維持補修 ○ 市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エレベーター2カ所、エスカレーター2カ所、トイレ2カ所				
		補助率	国	県	
事業費	517,564	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					31,380 486,184

事業名	交通安全施設単独事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を実施するもの ○ カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置				
		補助率	国	県	
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					20,000

事業名	橋梁維持補修事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	老朽化した橋梁の維持補修や改築を行うための橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の維持補修を行うもの ○ 橋梁補修設計業務委託				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		11,000			9,000

事業名	河川維持補修整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	河川の適正な管理に資するための護岸整備 ○ 普通河川半崎川 護岸整備				
		補助率	国	県	
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,000

事業名	水路整備事業 (排水対策)				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	集中豪雨時に発生する浸水被害等を軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための内水対策中・長期ビジョンに基づく排水対策事業を行うもの ○ 排水対策事業詳細設計業務委託 ○ 排水対策工事				
		補助率	国	県	
事業費	110,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					110,000

課所名	都市計画課
-----	-------

事業名	公共サイン整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	公共施設等へのスムーズな誘導・案内を図るための公共サイン整備を実施するもの ○ 公共サイン設置等工事				
		補助率	国	8.5 / 10	県
事業費	20,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		17,000			3,000

事業名	一般国道3号御陵下地区景観整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	<p>一般国道3号御陵下地区(国道267号入口交差点から風口交差点まで)の780m区間について、国土交通省鹿児島国道事務所が、安全で快適な通行空間の確保等を目的に実施する電線共同溝(無電柱化)整備事業に併せて、都市景観の向上を図るため景観整備を実施するもの</p> <p>○ バス停上屋・ベンチ等設置及び公共サイン移設等工事</p>				
	補助率	国		県	
事業費	財源内訳				
	49,965	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					49,965

事業名	都市計画推進事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	<p>社会経済情勢等の変化に対応した適切な都市基盤整備等を図るため、都市計画区域の変更を行い、本市の都市計画行政の基本方針である都市計画マスタープランの見直し策定等を実施するもの</p> <p>○ 都市計画マスタープラン策定支援業務委託料 ※ 債務負担行為:【期間】平成27年度 【限度額】6,000千円 (平成26~27年度 総額16,000千円)</p>				
	補助率	国		県	
事業費	財源内訳				
	10,190	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,190

事業名	景観推進事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	<p>薩摩川内市ふるさと景観計画を基本に、地域力(市民等との協働)による後世に誇れる良好な景観の整備・保全及び創出を図るため、魅力ある景観形成に取り組むもの</p> <p>○ 景観整備事業補助金 1箇所</p> <p>○ 景観表彰事業(絵画コンクール)、景観学習事業等の実施</p>				
	補助率	国		県	
事業費	財源内訳				
	1,535	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,535

事業名	中郷五代線整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	周辺市町から本市中心市街地への増加する交通量の分散化と、住宅地における安全性の確保を図るため、薩摩川内市街部改修(大小路地区引堤)事業と一体整備により、天大橋から一般国道3号までの区間を都市計画道路中郷五代線として整備を実施するもの ○ 用地購入費 ○ 道路築造に係る受託合併工事負担金				
	補助率	国	5.5/10	県	
事業費	417,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		209,000		162,400	45,600

課所名	天辰区画整理推進室
-----	-----------

事業名	天辰第二地区土地区画整理(調査)事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	天辰第二地区土地区画整理事業の事業化を進めて行く上で必要な調査業務等を行うもの ○環境影響評価書作成 ○実施計画書等作成				
	補助率	国		県	
事業費	20,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					20,000

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○ 施工面積 約75.4ha ○ 事業期間 平成9年度～平成28年度 ○ 平成26年度 橋梁、道路築造、河川、公園、造成工事、建物等移転補償を実施				
	補助率	国	5.5/10、2/5	県	1/10
事業費	497,046	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		103,800	4,100	45,600	343,546

課 所 名	入来区画整理推進室
-------	-----------

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うため、入来温泉場地区の道路等の公共施設等整備を行うもの ○ 施行面積 約 14.0 ha ○ 事業期間 平成 12 年度～平成 30 年度 ○ 移転戸数 195 戸 ○ 平成 26 年度 道路築造工事、造成工事、建物等移転補償、建物調査業務委託				
		補助率	国	5.5 / 10	県
事業費	347,911	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		115,500		89,700	142,711

課 所 名	建築住宅課
-------	-------

事業名	建築物耐震改修促進計画策定事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生			■	
事業概要	耐震改修促進法の改正(平成 25 年 1 月 25 日施行)に伴い、平成 19 年度に策定した薩摩川内市建築物耐震改修促進計画の見直しを行うもの ○業務委託内容 ・前計画における耐震化や施策の進捗状況検証 ・避難路沿道建築物の指定(現地調査含む) ・既存耐震不適格建築物等の耐震化の目標・施策の策定等				
		補助率	国	1 / 2	県
事業費	5,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		2,550			2,550

事業名	危険住宅移転促進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	昭和 46 年 8 月 31 日以前に建築されたもので、がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある土地に建っている危険住宅を安全な場所に移転するために、危険住宅の除却及び新たに建設又は購入する住宅に要する経費等に対して補助するもの ○ 補助内容 危険住宅除却費 3 棟 (780 千円:実費補助) 建設(購入)費 3 棟 (金融機関からの借入れ利息に対する補助) 土地取得費 1 棟 (")				
		補助率	国	1 / 2	県
事業費	10,585	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		5,205	2,602		2,778

事業名	木造住宅耐震診断補助事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震診断を行う者に対して、耐震診断費用の一部を補助するもの				
	○ 補助内容 1棟につき6万円を限度に、対象経費の2/3を補助 (10棟分)				
事業費	600	補助率	国	1/2	県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	300				300

事業名	木造住宅耐震改修補助事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震改修工事を行う者に対して、耐震改修工事費用の一部を補助するもの				
	○ 補助内容 1棟につき30万円を限度に、対象経費の9/10を補助 (2棟分)				
事業費	600	補助率	国	1/3	県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	153				447

事業名	既存住宅改修環境整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	市民の居住環境の維持・向上と安全・安心な住まいづくりの促進に資することを目的に、市内の施工業者を活用して既存住宅の改修工事を行う者に対して、その経費の一部を補助するもの				
	○ 補助内容 1棟につき20万円を限度に、対象経費の20%を補助 (250戸分)				
事業費	50,000	補助率	国		県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					50,000

事業名	危険廃屋等解体撤去促進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				■
事業概要	<p>適正な管理が行われていない危険廃屋等が防災、衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、市内の施工業者を利用し当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して、その経費の一部を補助するもの</p> <p>○補助内容 倒壊の危険度が大きく、周囲に影響を及ぼすおそれがある危険廃屋等 1件につき30万円を限度に、対象経費の1/3を補助 但し、景観地区(甌島地域)内に存する危険廃屋等 1件につき60万円を限度に、対象経費の2/3を補助</p>				
		補助率	国	県	
事業費	9,173	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
				9,173	

事業名	雇用促進住宅購入整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	<p>老朽化した市営住宅の代替住宅として購入した勝目、立山一般住宅の整備を行うもの</p> <p>購入費 勝目、立山一般住宅 5,432,000円(延納1回目) 工事費 勝目一般住宅 2棟79戸中32戸 浴室、便所内の改修 立山一般住宅 2棟79戸中48戸 浴室、便所内の改修</p>				
		補助率	国	県	
事業費	41,396	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					41,396
				一般財源	

事業名	借上型地域振興住宅事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				△
事業概要	<p>定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの</p> <p>○平成18年度建設:陽成地区2棟2戸 ○平成19年度建設:山田地区2棟2戸 ○平成21年度建設:湯田地区・鳥丸地区各2棟2戸・西方地区1棟2戸 ○平成23年度建設:平佐東地区2棟2戸・黒木地区2棟2戸 ○平成24年度建設:上手地区2棟2戸・八幡地区2棟2戸 ○平成25年度建設:南瀬地区1棟2戸 ○平成26年度建設:2地区各2棟2戸</p>				
		補助率	国	県	
事業費	16,582	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					16,582
				一般財源	

事業名	中心市街地借上型市営住宅整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	中心市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの (借上げ内容) ○ 鉄筋コンクリート造・5階建 ○ 2DK 20戸 月額借上料 62,000円/戸 ○ 2LDK 18戸 月額借上料 65,000円/戸 ○ 駐車場 38台(戸当り1台)				
		補助率	国	1/2	県
事業費	28,920	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		8,505			20,415

事業名	市有建築物耐震改修事業(耐震診断)				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	公共施設の安全性確認のため、市が管理する建物を対象に耐震診断を実施するもの (耐震2次診断対象建物) ○ 市有建築物:南瀬地区コミュニティセンター 外8棟				
		補助率	国	1/3	県
事業費	10,511	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		912			9,599

事業名	公営住宅ストック総合改善事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	公営住宅の長寿命化と入居者の居住性向上を図るため、外壁塗装、共用階段の手摺設置、水洗化等を実施するもの (設計委託対象住宅) ○ 宮里城住宅(川内)外2件 (工事対象住宅) ○ 東上川内住宅3号棟(川内)・・・昭和56年度・RC造・4階建・16戸 ○ 八幡住宅(樋脇)・・・昭和58年度・RC造・4階建・16戸 ○ 八風住宅(入来)・・・昭和63年度・RC造・3階建・12戸 ○ 城山住宅(里)・・・昭和59、62年度・RC造・3階建・12戸				
		補助率	国	1/2	県
事業費	99,509	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		25,500			74,009

課 所 名	用地課
-------	-----

事業名	地籍調査事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	土地の所有者、境界、面積及び用途の現況を明らかにし、その成果を地籍図、地籍簿などの地図情報として多角的に活用できるよう情報化を図るもの ○ 平成26年度GH工程 入来地区(副田の一部) 0.61km ² ○ 平成26年度数値情報化 入来地区(H24) 1.70km ² (2,362筆)				
		補助率	国	県	3/4
事業費	57,869	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			1,620		676 55,573

事業名	公共嘱託登記事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	市が過去に道路敷地として買収したが、分筆・所有権移転の登記が未処理のままの土地について、公共嘱託登記協会に委託して登記するもの ○ 平成26年度 50筆処理予定				
		補助率	国	県	
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

課 所 名	消防総務課
-------	-------

事業名	消防庁舎等建設事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	消防本部・中央消防署庁舎等の建設を実施するもの ○ 訓練塔新築工事 ※ 継続費設定 ○ 新消防庁舎来客用駐車場外構工事				
		補助率	国	県	
事業費	336,576	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				275,800	60,776

事業名	消防通信指令センター総合整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	高機能消防指令センターの更新及び、消防救急無線のデジタル化に伴う基地局等を一体的に整備するもの				
	※ 継続費設定				
事業費	682,044	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			647,600		34,444

事業名	消防資機材整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	常備消防車両等を更新整備するもの				
	○ 中央消防署南部分署水槽付消防ポンプ自動車 ○ 消防総務課連絡車等				
事業費	51,558	補助率	国	1/2	県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		11,691		34,800	5,067

事業名	消防団施設整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	消防団車庫詰所を新築整備及び改修するもの				
	○ 下甌北分団瀬々野浦部車庫詰所新築工事 ○ 下甌北分団青瀬部車庫詰所改修工事				
事業費	41,748	補助率	国	8/10	県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		9,400		26,800	5,548

事業名	防火水槽整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	無蓋水槽の有蓋工事等を行い消防水利施設を整備するもの				
		補助率	国	県	
事業費	8,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,000

事業名	消防団資機材整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	【石油貯蔵施設立地対策等交付金事業】 非常備消防車両等を更新整備するもの				
		補助率	国	県	10/10
事業費	33,873	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			9,800		24,073

課所名	教育総務課
-----	-------

事業名	閉校跡地等移行管理事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	閉校した小学校の維持管理を実施するもの				
		補助率	国	県	
事業費	2,813	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,813

事業名	東郷地域小中一貫校整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	東郷地域において、小中一貫教育を効果的に推進するため施設整備事業用地を取得するもの ○ 小中一貫校施設整備事業用地取得				
		補助率	国	県	
事業費	222,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				210,900	11,800

事業名	教育用パソコン整備事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	小学校の教育用パソコン等を整備するもの ○ 教育用パソコン等 小学校 206台				
		補助率	国	県	8/10
事業費	53,340	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			42,672		10,668

事業名	育英小学校屋内運動場新增改築事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	育英小学校屋内運動場の新增改築に向けた調査及び実施設計を実施するもの ○ 地質調査 ○ 実施設計業務委託 屋内運動場 鉄筋コンクリート造 約950㎡				
		補助率	国	県	
事業費	22,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					22,000

事業名	大馬越小学校西校舎棟解体及び改修事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	大馬越小学校西校舎棟を解体し、この校舎棟の機能を東校舎棟に移設することによる実施設計を実施するもの				
	○ 実施設計業務委託 西校舎棟 鉄骨増 1階建 257㎡ 東校舎棟 鉄筋コンクリート造 2階建 912㎡				
事業費	1,400	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,400

事業名	可愛小学校南中校舎棟耐震改修事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	可愛小学校南中校舎棟の耐震改修設計を実施するもの				
	○ 耐震補強計画・実施設計業務委託 南中校舎棟 鉄筋コンクリート造 2階建 599㎡				
事業費	1,991	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,991

事業名	副田小学校外1校屋内運動場耐震改修事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	副田小学校及び朝陽小学校の屋内運動場の耐震改修設計を実施するもの				
	○ 耐震補強計画・実施設計業務委託 副田小学校屋内運動場 鉄骨造 平屋建 532㎡ 朝陽小学校屋内運動場 鉄骨造 平屋建 530㎡				
事業費	5,200	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,200

事業名	樋脇中学校外1校武道場天井落下対策事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生					
事業概要	樋脇中学校及び祁答院中学校の武道場の天井落下対策設計を実施するもの					
	○ 実施設計業務委託 樋脇中学校 武道場 鉄筋コンクリート造 平屋建 742㎡ 祁答院中学校 武道場 鉄筋コンクリート造 平屋建 528㎡					
事業費		補助率	国	県		
	1,660	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,660

課所名	学校教育課
-----	-------

事業名	奨学育英事業費					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生				△	
事業概要	能力があるにもかかわらず、経済的理由により高等学校への修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの					
	○ 特別奨学生対象者数 17人 (継続7人 新規10人) ○ 特別奨学金 10,000円 (月額)					
事業費		補助率	国	県		
	2,048	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,048	

事業名	教育研修費					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	① 地域力再生				△	
事業概要	教師用指導書・指導教材等購入のほか、教職員研修に対する補助を行い、小中一貫教育全国サミット等への参加促進による教職員の資質向上に資するもの					
	○ 市立学校教職員研修補助金 小中一貫教育全国サミット 17人 (本土地域13人 甌地域4人) 英語・学力向上等研修 14人					
事業費		補助率	国	県		
	1,477	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,477

事業名	教育育成費				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生			△	
事業概要	社会科見学、仲良し音楽会等による児童・生徒の表現力や学習意欲の向上を図るほか、いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ問題対策審議会を設置するなどの対策を講じるもの ○ 社会科見学等バス借上げ 61台 ○ いじめ問題対策審議会委員 8人 ○ 甌アイランドウォッチング事業補助金 小学校4年児童 900人 (複式校は3年生を含む)				
		補助率	国	県	
事業費	12,821	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					12,821

事業名	離島高校生修学支援費				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	甌島地域の自宅を離れ、本土等の高等学校等へ修学する高校生の保護者の経済的負担の軽減のため、民間アパート家賃や下宿費等の経費の一部を支援するもの ○ 対象者数 94人 ○ 修学支援費 20,000円(月額)				
		補助率	国	1/2	県
事業費	22,560	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		11,280			11,280

事業名	特別支援教育支援員配置事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	市内小・中学校の通常学級等に在籍する教育上特別の支援を必要とする障害のある児童生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するもの ○ 特別支援教育支援員 25人配置				
		補助率	国	県	10/10
事業費	27,483	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			782		26,701

事業名	英語力向上プラン事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	市内小・中学生の英語力向上を図るため、中学生の英語技能検定試験検定料の公費負担や、「英語サマーキャンプ」開催のための補助金交付などを行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語技能検定試験検定料負担 市内中学生 延べ2,756人 ○ 市教科部会英語部会補助金 英語サマーキャンプ(小・中学生60名 2泊3日 少年自然の家) 市内小学生を対象としたローマ字検定を実施 甌島地域から同地域内、県での英語発表大会等への出場生徒に、船代、宿泊代を補助 				
事業費	6,379	財 源 内 訳			
		補助率	国	県	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,379

事業名	漁村留学制度事業費				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	全国から留学を希望する小学生を受け入れ、地域内の小学生と互いに交流活動し刺激し合うことにより、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上と教育の振興を図り、併せて地域の活性化と発展を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウミネコ留学生 14名 ○ ウミネコ留学制度新聞広告 全国紙2紙(大都市圏:東京版、大阪版に掲載) ○ ウミネコ留学生募集TVCM制作及びTVCM放送 ◇福岡・佐賀地区 20本 ◇鹿児島地区 15本 				
事業費	6,678	財 源 内 訳			
		補助率	国	県	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,678

事業名	薩摩川内元気塾事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	薩摩川内市に大いなる元気を与え貢献する人材を育成するため、卒業生を含め県内外で活躍している著名人などの講演会・実技教室等を開催することにより、児童・生徒が将来を見つめ、夢や希望を膨らませ、自分の学校や郷土への誇りを持つ機会とするもの				
	○ 単独実施校:41校、複数実施校:4校 計45校				
事業費	4,845	財 源 内 訳			
		補助率	国	県	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,845

事業名	小中一貫教育推進事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>小・中学校間の円滑な接続により、発達段階に応じた教育の充実と9年間の一貫した指導を行うため、市内全中学校区で連携型の小中一貫教育を推進し、小学校英語教育の充実や、「ふるさと・コミュニケーション科」による各学校の特色ある教育活動の推進を図るもの</p> <p>○ ゲストティーチャー（小学校英語講師）派遣時数 284学級×6時間</p> <p>○ 児童生徒交流活動用バス借上げ 本土地域145台 甌地域13台 計158台</p>				
		補助率	国	県	
事業費	12,393	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					12,393

事業名	幼稚園就園奨励事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	<p>幼稚園教育の振興、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差解消を図るため、私立幼稚園への就園児のある世帯の所得状況に応じ、保育料等を減免する園の設置者、及び第3子以降の私立幼稚園への就園児のある多子世帯に対し、経済的負担軽減のため補助金を交付するもの</p> <p>○ 対象園児見込数</p> <p>① 私立幼稚園就園奨励費補助金 674人</p> <p>② 私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金 30人</p>				
		補助率	国	1/3以内	県 1/2
事業費	100,477	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		33,196	443		66,838

事業名	給食センター管理費				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	<p>学校給食センター5施設の管理運営、残留農薬検査等の食材の安全確認、米炊飯の県学校給食会への委託等、安心して安全な学校給食を維持推進するもの</p> <p>○ 学校給食センター調理配送業務委託</p> <p>○ 県学校給食会米炊飯委託</p> <p>○ 残留農薬検査</p>				
		補助率	国	県	
事業費	249,986	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					51 249,935

課 所 名	社会教育課
-------	-------

事業名	市制施行10周年記念社会教育講演会事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生			△	
事業概要	生涯学習・社会教育に携わる者及び一般市民を対象に市制施行10周年記念事業として社会教育講演会を実施するもの				
	○実施時期 11月下旬 ○実施場所 中央公民館				
事業費	300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					300

事業名	「親の育ちが子の育ち」推進事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	家庭の教育力向上や子育ての不安の解消を図るため、幼稚園、小・中学校に家庭教育学級を開設し、中央公民館に子育てサロンを設置するもの				
	○ 家庭教育学級 幼稚園13園 小学校35校 中学校14校 ○ 家庭教育学級公開学習研修会、家庭教育学級ブロック別講演会等の開催 ○ 子育てサロンの開設 年間約50回 ○ 子育てサポーター養成講座の開催				
事業費	2,146	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					2,146

事業名	青少年フレッシュ体験事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	有島三兄弟記念館姉妹館盟約を結んでいる北海道ニセコ町に市内の小中学生を派遣し、心身ともにたくましい青少年を育成するため、自然体験及び交流活動を実施するもの				
	○ 実施時期 12月予定 ○ 実施場所 北海道ニセコ町 ○ 対象者 市内の小中学生 ○ 交流団員の実績 平成24年度 27名 本市よりニセコ町へ 平成25年度 22名 ニセコ町受け入れ				
事業費	3,266	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					375

事業名	中央公民館・地域公民館講座等事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、中央公民館・地域公民館及び地区コミュニティセンター等において、全市民を対象にした講座等を開設するもの				
	○市民大学（公民館講座） ○まなびねっとセンター事業 ○社会教育活動活性化推進事業				
事業費	補助率				
	財源内訳				
	5,170	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				550	4,620

事業名	中央公民館・中央図書館改修事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	昭和55年に建設された中央公民館・中央図書館は、築34年が経過し、施設設備が老朽化、また耐用年数も経過している状況である 今後、長期的な施設の維持管理をおこなっていくため、改修工事を行うもの				
	○蓄電池等設備の改修				
事業費	補助率				
	財源内訳				
	13,239	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				11,000	2,239

事業名	東郷公民館改修工事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				■
事業概要	平成3年に建設された東郷公民館は、築23年が経過し、施設設備が著しく老朽化している状況である 特にホール音響設備については、各種イベント等において不具合が生じている状況もあるため、改修工事を行うもの				
	○東郷公民館ホール音響設備の改修				
事業費	補助率				
	財源内訳				
	15,986	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				13,500	2,486

課 所 名	文化課
-------	-----

事業名	文化財保護事業費				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出			■	
事業概要	指定文化財等の整備を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財マップ、泰平寺パンフレット作成 ○ 「宥印法印の墓」整備工事 ○ 川内大綱引補助金 				
事業費	1,897	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,897

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	③ 交流活力創出					
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区の建物等の整備を図るもの					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修理事業(納屋1件、石垣1件) 					
事業費	11,424	補助率	国	65/100	県	5.25/100
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		6,337	510			4,577

事業名	入来麓街なみ環境整備事業					
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充		
	③ 交流活力創出					
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入来麓誘導案内板設計業務、同設置工事 ○ お仮屋馬場舗装整備設計業務、同整備工事 					
事業費	6,340	補助率	国	1/2	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,170				3,170

事業名	清色城跡保存整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出			△	
事業概要	史跡清色城跡の保存、整備を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 散策道等の簡易整備 ○ 市制10周年にかかるシンポジウム等 				
事業費	2,024	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,024

事業名	恐竜化石活用事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出			△	
事業概要	新たな恐竜化石の発見に努め、周知・広報を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集中発掘会 ○ 化石企画展、講演会等(市制10周年による拡充) ○ 発掘体験会 				
事業費	3,580	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,580

事業名	天辰寺前古墳事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	天辰寺前古墳公園の整備を図るもの				
	○ 天辰寺前古墳公園整備工事				
事業費	40,429	補助率	国	1/2	県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		20,000			20,429

事業名	藤川天神の臥龍梅整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			△
事業概要	国指定天然記念物である藤川天神の臥龍梅の保護を図るもの ○ シロアリ駆除 ○ 木柵取替え工事				
		補助率	国	1/2	県
事業費	11,929	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		5,691			6,238

事業名	文化振興事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	文化・芸術の振興及び伝統芸能の保存・継承を目的にイベント等を通じ、市民に文化・芸術、伝統芸能に親しむ機会を創出するもの ○ 春の芸能祭 ○ 薩摩国分寺秋の夕べ ○ はんやジュニア大会				
		補助率	国		県
事業費	6,963	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,963

事業名	川内文化ホール施設設備整備事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	地域文化活動の拠点となる施設の整備を図り、利用者の安全確保と機能の充実による安定運用を図るもの ○ 川内文化ホール冷暖房改修工事設計業務				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,000

事業名	国民文化祭開催事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				■
事業概要	平成27年度国民文化祭かごしま2015 開催に伴う準備等を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 啓発用ポスター、チラシ等の作成 ○ プレ大会の開催 ○ 先進地視察等 				
事業費	4,838	補助率	国	県	
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				4,838	

事業名	旧増田家住宅等管理事業				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	旧増田家住宅、入来郷土館、図書館入来分館の管理				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旧増田家住宅差茅修繕 ○ 旧増田家住宅、入来郷土館、図書館入来分館の3施設を一体とした指定管理者への委託 				
事業費	10,767	補助率	国	県	
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				10,767	

事業名	歴史資料館等管理事業費				
項目	一体化躍動P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				△
事業概要	市の歴史、考古、民俗、美術等に関する資料の収集・保管及び展示を行い、歴史・文化の普及・啓発を図るもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史資料館・郷土館運営協議会の開催 ○ 歴史資料館の管理運営に係る指定管理者への委託 ○ 市制10周年歴史講演会 				
事業費	22,297	補助率	国	県	
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				347 21,950	

課 所 名	市民スポーツ課
-------	---------

事業名	スポーツ交流研修センター管理				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			
事業概要	スポーツ合宿等の誘致推進及び総合運動公園施設の利用価値・付加価値を高めるため、総合運動公園と一体となったスポーツ交流研修センターの管理・運営を実施するもの ○ 受付及びフロント業務（市職員・嘱託員） ○ 清掃及びベトナムメーカー（市内業者に一括委託） ○ 夜間警備（宿泊者がいる場合は業者委託） （宿泊者がいない場合は機械警備）				
		補助率	国	県	
事業費	18,077	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					9,033 9,044

事業名	スポーツ合宿等誘致事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			△
事業概要	県外からのスポーツ競技団体に対し、市内合宿施設利用奨励金を交付することにより、合宿の誘致を図るもの ○ 県外のスポーツ競技団体に対しての奨励金支給 ○ 合宿スポーツ競技団体に対しての激励品・レセプション等の開催 ○ スポーツ合宿誘致活動（関東・関西・福岡方面） ○ 合宿スポーツ競技団体に対しての横断幕等の作成 ○ 合宿招へい事業補助金 ○ スポーツ合宿支援サポーター制度補助金				
		補助率	国	県	
事業費	11,186	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					11,186

事業名	スポーツ推進計画策定事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③	交流活力創出			■
事業概要	平成24年度文部科学省策定のスポーツ基本計画を考慮しながら、地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定しようとするもの ○ 市民アンケート調査 ○ スポーツ推進審議会開催				
		補助率	国	県	
事業費	1,490	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,490

事業名	市民運動会運営事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				△
事業概要	市体育協会の市民運動会運営に係る経費を委託料として交付するもの 市制施行10周年を記念し、市民運動会に元オリンピック選手を招へいし、競技に参加してもらうことにより、市民にトップアスリートの技術を披露 ○ 市体育協会へ市民運動会運営委託 ○ 第10回大会記念事業招待選手(元オリンピック選手)招聘				
	補助率	国		県	
事業費	8,007	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,007

課所名	少年自然の家
-----	--------

事業名	夏・冬のアドベンチャー				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	夏期・冬期の野外宿泊や体験活動にチャレンジし、仲間との友情を深めながら、思いやりのある心や、どんな困難にも打ち勝つ強い精神力等を養うもの ○ 対象 小学校高学年・中学生・高校生 ○ 人数 夏期50人、冬期40人 ○ 実施時期 夏休み(8月上旬)、冬休み(12月下旬) ○ 行先 夏期:下甌島、冬期:さつま町(紫尾山)・藺牟田地区方面				
	補助率	国		県	
事業費	2,407	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					469 1,938

課所名	中央図書館
-----	-------

事業名	図書館運営・資料整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	図書館の円滑な運営や市民のニーズや社会経済状況に的確に対応し、市民の生涯学習、社会生活に役立つ図書資料の整備充実に努め、市民に対する図書館サービスの向上を図るもの ○ 一般図書購入 約4,900冊 ○ 児童図書購入 約2,700冊				
	補助率	国		県	
事業費	11,844	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					11,844

事業名	図書館フェスタ事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				△
事業概要	市制施行10周年記念事業として図書館フェスタの中で著名作家を招いて講演会を行うと共に、読書感想文コンクールの入賞者表彰、本のリサイクル市、クリスマス工作等を行い、子ども及び一般成人の読書活動推進に努めるもの				
	○ 実施時期 12月予定				
事業費	278	補助率	国	県	
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					278

課所名	選挙管理委員会事務局
-----	------------

事業名	鹿児島県議会議員選挙執行事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	平成27年4月29日任期満了に伴う鹿児島県議会議員選挙の適正な事務を執行するもの				
事業費	8,585	補助率	国	県	10/10
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,585

事業名	市農業委員会委員選挙執行事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	平成26年4月30日任期満了に伴う市農業委員会委員選挙の適正な事務を執行するもの				
	○ 公選委員 定数 35人 <ul style="list-style-type: none"> ・川内選挙区 17人 ・樋脇選挙区 6人 ・入来選挙区 4人 ・東郷選挙区 3人 ・祁答院選挙区 4人 ・甕選挙区 1人 				
事業費	14,607	補助率	国	県	
	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					14,607

課 所 名	農業委員会事務局
-------	----------

事業名	農地流動化促進事業補助金				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	③ 交流活力創出				
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集積拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため、経営規模拡大を目指す中核的担い手農家、農業生産法人等に対して補助するもの ○ 新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、農地の貸し手・借り手に対して、本土地域は1回に10アール以上、甕島地域は1回に5アール以上当たりの補助単価でそれぞれ補助(3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上)				
		補助率	国	県	
事業費	9,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					9,500

課 所 名	上水道課
-------	------

事業名	遠方監視施設整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※簡易水道事業特別会計 水源地・配水池などの重点施設の運転状況を丸山浄水場で常時監視することで、異常の早期発見が可能となり、断水を未然防止し、安定した水道水の供給を図るもの ○ 祁答院地域簡易水道上手地区 中武浄水場 樋脇地域鍋原飲料水供給施設 鍋原配水池				
		補助率	国	県	8/10
事業費	49,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			38,000		11,500

事業名	老朽管更新事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※簡易水道事業特別会計 各簡易水道の老朽管の布設替えを実施し、漏水事故防止・有収率の向上を図るもの ○ 配水管布設替工事 川内地域 DCIPφ150 L=800m 樋脇地域 VPφ100 L=150m 祁答院地域 DCIPφ150 L=150m				
		補助率	国	県	
事業費	31,650	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					31,650

事業名	簡易水道資産台帳整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	④ 市政改革				
事業概要	※簡易水道事業特別会計 平成28年度に本土地域の簡易水道を上水道に事業統合するため、各簡易水道の固定資産等の資産評価を実施するもの ○ 樋脇地域 (6簡易水道1飲料水供給施設) 田代沢牟田簡水、上手簡水、野下簡水、武田簡水、倉野簡水、藤本簡水 鍋原飲料水供給施設				
		補助率	国	県	
事業費	10,440	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,440

事業名	瀬々野浦地区簡易水道整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				■
事業概要	※簡易水道事業特別会計 瀬々野浦地区簡易水道の老朽管の布設替えを実施し、漏水事故防止・有収率の向上を図るもの ○ 配水管布設替工事 VPφ25~VPφ75 L=2,818m				
		補助率	国	1/2	県
事業費	62,950	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		30,825		30,800	1,325

事業名	鹿島地区簡易水道整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				■
事業概要	※簡易水道事業特別会計 鹿島地区簡易水道の老朽管の布設替えを実施し、漏水事故防止・有収率の向上を図るもの ○ 配水管布設替工事 VPφ30~VPφ100 L=1,975m				
		補助率	国	1/2	県
事業費	64,100	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		31,300		31,300	1,500

事業名	入来地区温泉施設整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				
事業概要	※温泉給湯事業特別会計 入来温泉場土地地区画整理事業に伴い、公衆浴場を新築し併せて配湯管の整備を実施し、安定した温泉水の供給を図るもの ○ 新公衆浴場建設 R C造 (床面積 582㎡) 配湯管布設工事 (仮設管φ75 L=130m 本設管φ75 L=60m)				
		補助率	国	県	
事業費	282,533	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					282,533

課所名	下水道課
-----	------

事業名	小型合併処理浄化槽整備補助事業																
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充													
	① 地域力再生																
事業概要	経済性や効率性から集合処理の計画がない地域の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、個人が行う合併処理浄化槽の整備に補助するもの (計画基数) ○ 補助金 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5人槽</td> <td>: 332,000円</td> <td>319基</td> </tr> <tr> <td>6~7人槽</td> <td>: 414,000円</td> <td>141基</td> </tr> <tr> <td>8~10人槽</td> <td>: 548,000円</td> <td>15基</td> </tr> <tr> <td>単独槽切替上乘せ</td> <td>: 100,000円</td> <td>31基</td> </tr> </table>					5人槽	: 332,000円	319基	6~7人槽	: 414,000円	141基	8~10人槽	: 548,000円	15基	単独槽切替上乘せ	: 100,000円	31基
	5人槽	: 332,000円	319基														
6~7人槽	: 414,000円	141基															
8~10人槽	: 548,000円	15基															
単独槽切替上乘せ	: 100,000円	31基															
	補助率	国	1/3(本土) 1/2(離島)	県	1/3×0.66(本土) 1/4×0.66(離島)												
事業費	175,602	財源内訳															
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源												
		58,736	38,463		78,403												

事業名	川内地区公共下水道整備事業				
項目	一体化躍動 P P	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	② 都市力創出				
事業概要	※公共下水道事業特別会計 川内地域平佐地区の公共下水道を整備するもの ○ 管路工事(私道内) 延長 約400m				
		補助率	国	県	
事業費	22,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				10,600	11,400

事業名	農業集落排水施設機能強化事業				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
	① 地域力再生				■
事業概要	※農業集落排水事業特別会計 施設の老朽化に伴う機能停止を未然に防ぐため、「機能強化事業」(補助事業)を導入し、計画的に維持補修を行うもの ○ 事業計画書作成 一式				
		補助率	国	1/2	県
事業費	8,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		4,000			4,200

課 所 名	議事調査課
-------	-------

事業名	市議会議員政務活動費				
項目	一体化躍動PP	政策重点項目	成長戦略	新規・拡充	
事業概要	議員の調査研究及びその他の活動の充実、強化のため、会派又は会派に属さない議員に政務活動費を交付するもの ○ 会派 会派の所属議員数×15,000円×12月 ○ 会派に属さない議員 15,000円×12月				
		補助率	国		県
事業費	4,680	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,680